

令和5年2月定例教育委員会会議

1. 日 時

令和5年2月27日（月）午後1時00分～午後2時30分

2. 場 所

河内長野市役所7階 行政委員会室

3. 出席委員

松本教育長、藤本教育長職務代理者、嘉名委員、田中委員、大矢委員

4. 2月定例教育委員会会議録署名委員

松本教育長、藤本教育長職務代理者、大矢委員

5. 事務局出席者

尾西教育推進部長、小川生涯学習部長、中田教育推進部理事、安田教育推進部理事、寺本教育総務課長、生田教育指導課長、内田教育指導課参事、篠崎教育指導課参事、二井文化・スポーツ振興課長、伊藤文化財保護課長、西野地域教育推進課長、森図書館長、武本教育総務課長補佐、早川教育総務課主幹

6. 会議要録

開 会

松本教育長

ただいまより教育委員会会議を開催することといたします。

それでは、出席委員が定足数に達しておりますので、令和5年2月定例教育委員会会議を開会いたします。

(1) 前回会議録の承認

松本教育長

1月の会議録について、何かご異議、ご質問などございませんか。
特にご異議等がありませんでしたので、1月の会議録を承認することといたします。

(2) 署名委員の指名

松本教育長

2月の会議の会議録の署名は、私のほかに藤本教育長職務代理者と大矢委員
にお願いします。

藤本教育長職務代理者、大矢委員

了解しました。

(3) 教育長報告

松本教育長

次に教育長報告にうつります。

令和5年1月30日から令和5年2月26日までの間の活動、主なものを申し上げます。

まず1月31日火曜日は、予算査定業務に従事しました。

2月2日木曜日は、市校長会に出席しました。（給食センター）また、部長級の
目標管理面談を実施しました。

3日金曜日は、市部長会に出席しました。また、政策検討会議に出席しまし
た。

6日月曜日は、大阪府教育長及び部課長会議に出席しました。（アウィーナ大
阪）

7日火曜日は、人事関係業務に従事しました。

8日水曜日は、人事関係業務に従事しました。また、南河内地区教育長協議
会に出席しました。（南河内振興センター）

9日木曜日は、市教頭会に出席しました。また、人事関係業務に従事しまし
た。

10日金曜日は、市校長面談を実施しました。また、大阪府都市教育長協議

会に出席しました。（アウィーナ大阪）

1 2 日日曜日は、南大阪地区駅伝を視察しました。（富田林市）

1 3 日月曜日は、市校長面談を実施しました。また、近畿都市教育長協議会に出席しました。（アウィーナ大阪）

1 5 日水曜日は、市校長面談を実施しました。また、市防災対策本部新システム研修に参加しました。また、市 P T A から陳情書の手交を受けました。

1 6 日木曜日は、福祉教育常任委員協議会に出席しました。また、市校長面談を実施しました。

1 7 日金曜日は、市校長面談を実施しました。

1 8 日土曜日は、人事関係業務に従事しました。

2 0 日月曜日は、市校長面談を実施しました。

2 1 日火曜日は、庁議に出席しました。

以上、教育長報告を終わります。何かご質問はございませんか。

松本教育長

よろしいでしょうか。

ではつづいて、各委員から報告事項、情報提供をお願いいたします。

松本教育長

よろしいでしょうか。

それでは教育委員報告を終わります。

（4）議事（要旨）

松本教育長

それでは、本日の案件に入ります。

議案第 2 号「河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について」の説明をお願いします。

寺本教育総務課長

議案第 2 号「河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について」ご説明いたします。

本件につきましては、近年の少子化の進行の影響を受けまして、本市の児童生徒数が減少を続ける中、「河内長野市学校のあり方の方針」に基づき南花台中学校区及び美加の台中学校校区においては、学校の小規模化による様々な課題を最小化させる方策といたしまして、同一の校舎内に小学校及び中学校が存在する施設一体型小中一貫教育推進校の設置を進めています。

今回、南花台中学校区においては、令和 6 年 4 月 1 日付で、南花台小学校及び南花台中学校を統合させるため、南花台小学校を現在の南花台中学校の位置へ移転設置することに伴い、当該条例に規定する南花台小学校の位置を、現在の南花台二丁目 11 番 1 号から、南花台中学校のある南花台六丁目 6 番 1 号に改めるものでございます。

説明は以上でございます。ご審議の上ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

松本教育長

ただいまの説明につきまして、ご異議等ありましたらお願いいたします。

それではご異議等がないようですので、議案第 2 号「河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について」を承認いたします。

松本教育長

それでは次に、議案第 3 号「河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」の説明をお願いします。

西野地域教育推進課長

議案第 3 号「河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」ご説明いたします。

本件につきましては、国におきまして放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号）が改正され本年 4 月 1 日

から施行されることに伴い、放課後児童健全育成事業者が、利用者の安全確保を図るための規定を新たに追加するため、条例の一部改正を行うものでございます。

改正の概要といたしましては、4点ございまして、1点目が、安全計画の策定等の義務化（第7条の2関係）でございます。2点目が、バス送迎の安全管理の設定（第7条の3関係）でございます。3点目が、業務継続計画の策定等の努力義務化（第13条の2関係）でございます。この3点が新たに追加となるものでございます。また4点目が、感染症及び食中毒の予防及びまん延防止に必要な措置の明確化（第14条第2項関係）であり、こちらにつきましては文言を一部改正するものでございます。

以上の規定を新たに条例に追加等するものでございます。本件につきましては、3月議会に上程の上、施行予定日は令和5年4月1日を予定しております。

説明は以上でございます。ご審議の上ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

松本教育長

ただいまの説明につきまして、ご異議等ありましたらお願いいたします。

それではご異議等がないようですので、議案第3号「河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」を承認といたします。

松本教育長

それでは次に、議案第4号「令和4年度河内長野市一般会計補正予算（案）について」の説明をお願いします。

寺本教育総務課長

議案第4号「令和4年度河内長野市一般会計補正予算（案）について」ご説明いたします。

本件につきましては、令和5年3月市議会に提案予定の令和4年度河内長野市一般会計補正予算(案)のうち、教育事務に係る部分について、地方教育行政

の組織及び運営に関する法律第 29 条に基づき、市長より意見を求められたことによるものでございます。

まず、市全体の補正額ですが、今回市全体で 16 億 9638 万 4000 円の補正を行います。財源内訳につきましては国府支出金が 4 億 921 万 6000 円。地方債が 6330 万円。一般財源が 12 億 2386 万 8000 円となっております。

次に今回の教育費の補正につきましては、教育総務課、文化・スポーツ振興課、文化財保護課の 3 課にかかるものでございます。それでは各課から順に説明いたします。まず教育総務課でございます。

各学校の感染症対策事業のため、国の経済対策に伴う学校保健特別対策補助金を活用しまして、学校のコロナ対策備品や消耗品の購入を進めてまいるものであります。なお今回の補正は 3 月議会となりますので今年度内での購入が困難なため、次年度への繰越を前提とした補正予算となります。

歳出ですが、学校における感染症対策として、換気備品や消耗品を追加購入するため、款 10 教育費、項 2 小学校費、目 1 小学校運営費につきまして、1530 万円の増額補正を行います。内訳につきましては学校運営事業といたしまして、需用費・消耗品費 765 万円、備品購入費・学校用備品 765 万円それぞれ増額となっております。

また款 10 教育費、項 3 中学校費、目 1 中学校運営費につきましては、810 万円の増額補正を行います。学校運営事業といたしまして、需用費・消耗品費 405 万円、備品購入費・学校用備品 405 万円の増額となっております。

歳入につきましては小学校費、中学校費ともに、学校保健特別対策事業補助金で、事業費の 1 / 2 の補助となっており、合計 1170 万円となっております。また本件に係る補正予算につきましては、3 月市議会本議会に予算計上いたしますが、事業実施に相当な時間を要するために、繰越明許費の補正の通り、次年度に繰越を行うものでございます。教育総務課からは以上でございます。

二井文化・スポーツ振興課長

当課におきましては、地方債の補正ということで、武道館整備事業において、補正前が 0 円であったものが補正後で 170 万円増額でございます。

令和 4 年度で武道館の耐震設計を行っておりますが、当初一般財源で行う予定でありましたが、起債の発行が可能となったため、今回財源の補正を行います。以上でございます。

伊藤文化財保護課長

当課におきましては、繰越明許費の追加ということで、指定文化財保存修理事業で、351 万 7000 円の補正でございます。

理由としましては、事業実施過程におきまして、修理の実施に相当期間を要し、今年度内の事業完了が困難であることが判明したからであります。具体的には金剛寺の市指定の千手観音像の修理に際し、金属製の釘が打ちつけられているところがあり、これが修理工程に影響が出てくることが、修理途中で判明しました。このため、繰越とする次第であります。以上でございます。

寺本教育総務課長

説明は以上でございます。ご審議の上ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

松本教育長

ただいまの説明につきまして、ご異議等ありましたらお願いいたします。

それではご異議等がないようですので、議案第 4 号「令和 4 年度河内長野市一般会計補正予算（案）について」を承認いたします。

松本教育長

それでは次に、議案第 5 号「令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）について」の説明をお願いします。

寺本教育総務課長

議案第 5 号「令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）について」ご説明いたします。

本件につきましては、令和 5 年 3 月市議会に提案が予定されております、令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）のうち、教育事務に係る部分につきまして、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条に基づき、市長より意見を求められたものでございます。

一般会計全体予算では 390 億 7400 万円の予算で、教育費にかかる予算といたしましては、歳出総額では、令和 5 年度の教育費当初予算は 40 億 3166 万 4000 円で、前年度の当初予算の 31 億 6806 万 8000 円に比較し 8 億 6359 万 6000 円の増となっております。

内容につきましては別冊 2 参考資料を基に説明いたします。

まず、教育委員会管理業務では、教育委員報酬事務経費、教育委員会表彰等の経費を計上しております。次に教職員事業では修学旅行引率費にかかる経費を計上しております。学校教育推進事業では、幼児児童を対象とする英語村イベント実施の経費を計上しております。支援教育推進事業では、肢体不自由児童・生徒の送迎用タクシーの経費、支援学級入級児童生徒の学用品費等の補助、新たに支援学級増設となる施設整備費用等を計上しております。学校運営事業では、学校で使用する備品や消耗品費、郵送料、光熱水費等を計上しております。こちらはエネルギー及び原材料の高騰に伴い増額となっております。学校保健事業では、学校管理下で発生した災害に伴う医療費保険料を計上しております。学校図書館等充実事業では、学校図書購入費を計上しております。学校施設管理事業では、施設修繕費や施設営繕工事費を計上しております。就学援助事業では、要保護及び準要保護児童生徒に対する入学準備金や学用品費等の扶助費を計上しております。遠距離通学費助成事業では、かつての学校の統廃合により遠距離通学をしている児童生徒の交通費支給額を計上しております。理科教育等設備整備事業では、理科教育等の振興を図るため、理科備品の整備費用について計上しております。教育情報化推進事業では、学校 ICT 関連事務機器やネットワークの保守委託料、ICT 機器やシステムの賃借料等を計上しております。なおこの内、小学校教育情報化推進事業での減額につきましては、令和 4 年度において実施した、小学校のパソコン教室を多目的室化を実施する費用が減額となっております。次に学校施設・整備事業では、学校施設に係る設計費や工事費等を計上し

ております。この内、小学校施設整備改善事業では 1046 万円の増額になっておりますが、これにつきましては、令和 4 年度において実施した長寿命化改良事前調査業務が減額となった一方で、令和 5 年度では加賀田小学校及び加賀田公民館の複合化改修設計業務の実施による増額でございます。また中学校施設設備改善事業では 9 億 8655 万 7000 円の増額となっております。これにつきましては、令和 5 年度において実施する、南花台施設一体型小中一貫教育推進校の整備にかかる工事費並びに同校第 2 運動場及び放課後児童会整備の設計業務により、大幅に増額となるものでございます。最後に、公立幼稚園運営事業につきましては、令和 4 年度は三日市幼稚園をしょうとく園に貸し付け、園の運営と同時に施設管理を行っていただきましたが、令和 5 年 4 月末をもちまして再度市による施設管理が始まりますのでその費用を計上しております。

教育総務課全体といたしましては前年から 10 億 2599 万 7000 円の増額となっております。教育総務課につきましては以上でございます。

生田教育指導課長

学校教育推進事業の英語教育推進事業ですが、3629 万 5000 円を計上しております、令和 4 年度に比べますと、約 430 万円の減額となっております。減額の内容としましては、英語指導員の外部委託に係る経費の減額、それから英語村関連の事業予算の一部を教育総務課へ移管したことによる減額でございます。学校教育支援事業の相談員等派遣・配置事業ですが、2585 万 5000 円を計上しております、令和 4 年度に比べますと、約 580 万円の増額となっております。これは SSW（スクールソーシャルワーカー）や不登校児童生徒を学校で対応する支援員等の増配置に伴う人件費の増加となっております。生徒・進路指導充実事業ですが、1769 万 3000 円計上しております、令和 4 年度に比べますと、約 140 万円増額しております。これは次年度に、休日の部活動の地域移行を試行的に実施していきますので、そのための部活動指導員にかかる経費を増額しております。支援教育推進事業（小）ですが、8328 万 8000 円計上しております、令和 4 年度に比べますと、約 170 万円増額となっております。それから、支援教育推進事業（中）ですが、こちらも約 130 万円増額しております。これは授業時において支援

の必要な児童生徒に対して支援を行う、特別教育支援員の増員のため増額しております。子ども教育支援センター事業の適応指導教室事業ですが、757 万 5000 円計上しておりまして、令和 4 年度と比べますと、74 万円増額しております。これは不登校児童生徒に対応するボランティアの謝金を増額したものです。学校給食推進事業ですが、2 億 2124 万円計上しておりまして、令和 4 年度と比べますと、約 2670 万円増額になっております。増額の要因としましては、学校給食基本計画策定のための委託料や、高騰してきている電気代やガス料金への対応のために増額しております。教育指導課は以上です。

二井文化・スポーツ振興課長

社会教育総務管理事業につきましては、社会教育委員会等の運営に係る事業です。公民館管理運営事業等につきましては、特に加賀田公民館の複合化改修整備にかかる設計業務委託料で 280 万円。それから、公民館の複合化に伴う進入路の測量等業務として 153 万 7000 円を新たな予算として計上しております。生涯学習基盤事業ですが、これは市民交流センターの管理運営や、文化施設の予約システムの運営にかかる予算を計上しております。国際交流事業ですが、これは国際交流協会に対する国際交流事業の委託料等でございます。文化振興事業ですが、これは芸術文化振興事業の委託料や、文化会館の指定管理業務委託料等にかかる費用でございます。文化・スポーツ及び国際交流等推進基金事業ですが、これはふるさと納税やその他寄付等を基金に積み立てる予算でございます。スポーツ普及啓発事業ですが、これはスポーツ推進委員の活動や体力測定等の事業に係る経費でございます。学校開放事業ですが、これは小中学校の学校施設の開放事業にかかる事業費の予算でございます。スポーツ振興事業ですが、これは市民スポーツ大会やシティマラソン事業等に係る予算でございます。シティマラソン事業につきましては今年度は、600 万円ということで令和 4 年度と比べて 150 万円の増額で計上しております。スポーツ施設運営管理事業ですが、これは市民総合体育館等スポーツ施設の指定管理業務の委託にかかる経費等ございまして、特にスポーツ施設基本構想策定業務の委託料として 500 万円の計上や、市立武道館の耐震改修業務として 2779 万円の事業費等を計上しております。

文化・スポーツ振興課としましては、全体として、令和４年度と比べ 1617 万 7000 円の増でございます。以上でございます。

伊藤文化財保護課長

文化財保存事業ですが、令和４年度と比べますと、1636 万円の減額ということで、これは金剛寺の災害復旧事業等が終了したということで、大幅な減になっております。文化財調査事業ですが、特に前年度との増減はありません。歴史遺産活用事業では、滝畑ふるさと文化財の森センター活用事業、歴史遺産活用事業、ふるさと歴史学習館事業、市指定文化財旧三日市交番活用事業、この４つの事業になります。滝畑ふるさと文化財の森センターで、主な減額要因としては、人件費の減額や、主な増額要因として、公用車の買い替え等があります。歴史遺産活用事業ではデジタルコンテンツ作成事業委託料として 577 万 5000 円を計上しています。ふるさと歴史学習館事業ですが、人件費の減額などがあります。旧三日市交番活用事業は特に大きな増減はありません。

文化財保護課の全体としましては、8759 万 9000 円で、令和４年度と比べて 1328 万 6000 円の減額となっています。以上でございます。

西野地域教育推進課長

学校・家庭・地域連携事業の家庭教育・子育て支援事業では、家庭教育力の向上を図るため、家庭教育支援講座の拡充を要する事業として 9 万 6000 円を増額し、39 万 6000 円を計上しております。放課後子どもプラン事業の放課後子ども教室事業では、放課後子どもの居場所として、地域の方々の協力を得て、様々な地域活動を拡充するための費用 20 万 2000 円を増額し、160 万 5000 円を計上しております。青少年活動啓発事業の子どもセンター事業では、子どもの地域における様々な活動体験の情報提供を行うため、キッズアイを年 6 回発行しております。作成費用の用紙代の増額に伴う、1 万円を増額し 31 万 5000 円を計上しております。はたちのつどい事業では、二十歳の節目に成人としての自覚を促すために、「はたちのつどい」を開催する事業の費用でございまして、案内はがき代の 4000 円を減額した 155 万 1000 円を計上しております。放課後児童会運営事業では、

市内 12 ヶ所で放課後児童会運営するための費用として、利用児童数の増加に伴うクラス増設のための費用として、人件費や光熱水費が増額となっております。また令和 5 年度においては、南花台放課後児童会新設に要する委託料や備品購入費が大幅に増額となるものでございます。さらに、民間事業者に対して、放課後児童会の整備費用を助成するための予算など、6750 万 1000 円を増額し、3 億 5786 万 6000 円を計上しております。子ども見守り事業の子ども見守りパトロール事業では、令和 5 年度においてはパトロール用車両の車検が無いため、8 万 1000 円を減額した 24 万 3000 円を計上しております。課の管理事業では、令和 5 年度に公用車の車検代と燃料費の高騰のため、13 万円を増額し、37 万 7000 円を計上しており、課全体といたしましては令和 4 年度と比べて 6785 万 4000 円の増額となり、合計 3 億 7365 万 5000 円となっております。以上でございます。

森図書館長

図書館事業では、9055 万 9000 円を計上しており、令和 4 年度と比べて 520 万 4000 円の増額となっております。要因としては、電子書籍に関する経費が増加したことと、人件費が増加したことによるものです。図書館管理運営事業では、1 万 7000 円の減額になっております。これは、施設管理の光熱費や、委託料が大きく増加しておりますけれども、令和 4 年度で木のぬくもりを感じる集いの場整備事業が完了したことから、トータルとして微減になっております。図書館からは以上でございます。

課全体といたしましては令和 4 年度と比べて、561 万 2000 円の増額となり、合計 1 億 3529 万円となっております。以上でございます。

寺本教育総務課長

説明は以上でございます。ご審議の上ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

松本教育長

ただいまの説明につきまして、ご異議等ありましたらお願いいたします。

それではご異議等がないようですので、議案第 5 号「令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）について」を承認いたします。

（５）報告案件（要旨）

- ・報告第 3 号「労働基準法第 3 6 条に基づく労使協定の締結について」

地域教育推進課における、労働基準法第 3 6 条に基づく労使協定の締結について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 5 条第 1 項及び教育長に対する事務委任等に関する規則第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年 4 月 2 2 日付けで教育長が臨時で代理する議決を得た上で、今回実施した旨報告したものです。

- ・報告第 4 号「河内長野市就学援助規則の一部改正について」

市の規則である河内長野市就学援助規則において、「保護者」の定義に「児童生徒等に対して親権は無いが、その児童生徒等を現に監護を行うもの」を加え、当該世帯からの申請に対応する改正等を行い報告したものです。

（６）その他報告（要旨）

中田教育推進部理事

- 英語ワークブックの作成について
 - 英検の実施報告について
- （別添資料により説明）

伊藤文化財保護課長

- 天野山金剛寺の講座
- 岩湧山頂で山焼きを実施
- 滝畑ふるさと文化財の森センターのイベント

森図書館長

- 読み聞かせボランティアフォローアップ講座

- えいごのおはなし会（国際交流協会と共催）
- 特別整理期間（蔵書点検）のお知らせ
- 図書館資料展示

閉 会

松本教育長

以上で2月定例教育委員会を閉会します。

令和5年3月定例教育委員会開催日程

1. 日 時

令和5年3月27日（月） 午前10時00分開催

※開始時間については、審議案件の件数により変更あり。

2. 場 所

河内長野市役所8階 801西会議室

教育長報告（令和5年1月30日～令和5年2月26日）

別 紙

1月31日（火）	予算査定業務
2月2日（木）	市校長会（給食センター） 部長級目標管面談
2月3日（金）	市部長会 政策検討会議
2月6日（月）	大阪府教育長及び部課長会議（アウーナ大阪）
2月7日（火）	人事関係業務
2月8日（水）	人事関係業務 南河内地区教育長協議会（南河内振興センター）
2月9日（木）	市教頭会 人事関係業務
2月10日（金）	市校長面談 大阪府都市教育長協議会（アウーナ大阪）
2月12日（日）	南大阪地区駅伝（富田林市）
2月13日（月）	市校長面談 近畿都市教育長協議会（アウーナ大阪）
2月15日（水）	市校長面談 防災対策本部新システム研修 市PTA陳情書手交
2月16日（木）	福祉教育常任委員協議会 市校長面談
2月17日（金）	市校長面談
2月18日（土）	人事関係業務
2月20日（月）	市校長面談
2月21日（火）	庁議

令和 5 年 2 月 定例教育委員会会議

議 案 書

令和５年２月定例教育委員会会議提出議案目次

(議決案件)

- 議案第２号 河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について
(説明担当 教育総務課・・・p. 2)
- 議案第３号 河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
(説明担当 地域教育推進課・・・p. 5)
- 議案第４号 令和４年度河内長野市一般会計補正予算（案）について
(説明担当 各担当課・・・p. 9)
- 議案第５号 令和５年度河内長野市一般会計予算（案）について
(説明担当 各担当課・館・・・p. 10)

(報告案件)

- 報告第３号 労働基準法第３６条に基づく労使協定の締結について
(説明担当 教育総務課・・・p. 11)
- 報告第４号 河内長野市就学援助規則の一部改正について
(説明担当 教育指導課・・・p. 12)

議案第 2 号

河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について

河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部改正については、次のとおりです。

令和 5 年 2 月 2 7 日

河内長野市教育長 松本 芳孝

議案第 号

河内長野市立小学校及び中学校設置条例の改正について

河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 日提出

河内長野市長 島田 智明

河内長野市条例第 号

河内長野市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例

河内長野市立小学校及び中学校設置条例（昭和 5 6 年河内長野市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中

「

1 3	河内長野市立南花台小学校	河内長野市南花台二丁目 1 1 番 1 号
-----	--------------	-----------------------

」

を

「

1 3	河内長野市立南花台小学校	河内長野市南花台六丁目 6 番 1 号
-----	--------------	---------------------

」
に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 3 号

河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する
基準を定める条例の一部改正について

河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部改正については、次のとおりです。

令和 5 年 2 月 2 7 日

河内長野市教育長 松本 芳孝

議案第 号

河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する

基準を定める条例の改正について

河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 日提出

河内長野市長 島田 智明

河内長野市条例第 号

河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する

基準を定める条例の一部を改正する条例

河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年河内長野市条例第 32 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条の次に次の 2 条を加える。

（安全計画の策定等）

第 7 条の 2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放課後児童健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全点検、職員、利用者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童健全育成事業所での生活その他の日常生活に

おける安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 放課後児童健全育成事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第7条の3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用者の移動のために自動車を運行するときは、利用者の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用者の所在を確実に把握することができる方法により、利用者の所在を確認しなければならない。

第13条の次に次の1条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第13条の2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）

を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

第14条第2項中「必要な措置を講ずる」を「、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。

議案第 4 号

令和 4 年度河内長野市一般会計補正予算（案）について

令和 4 年度河内長野市一般会計補正予算（案）について、別冊 1 のとおり承認する。

令和 5 年 2 月 2 7 日

河内長野市教育長 松本 芳孝

議案第 5 号

令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）について

令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）について、別冊 2 のとおり承認する。

令和 5 年 2 月 2 7 日

河内長野市教育長 松本 芳孝

報告第 3 号

労働基準法第 3 6 条に基づく労使協定の締結について

教育委員会事務局職員に係る労働基準法第 3 6 条に基づく労使協定の
締結について、別冊 3 のとおり報告する。

令和 5 年 2 月 2 7 日

河内長野市教育長 松本 芳孝

報告第 4 号

河内長野市就学援助規則の一部改正について

河内長野市就学援助規則の一部改正については、次のとおりです。

令和 5 年 2 月 2 7 日

河内長野市教育長 松本 芳孝

河内長野市就学援助規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 5 年 1 月 1 8 日

河内長野市長 島田 智明

河内長野市規則第 2 号

河内長野市就学援助規則の一部を改正する規則

河内長野市就学援助規則（昭和 5 7 年河内長野市規則第 9 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 項中「に対して親権を行う者（親権を行う者がいないときは、未成年後見人）」を「の親権者、未成年後見人その他の者で、現に児童生徒等の監護を行うもの」に改める。

第 9 条第 1 項中「児童生徒が転出した場合又は児童生徒の保護者が辞退、その他援助の必要がなくなった場合は」を「就学援助の認定及び支給を受けている保護者について、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 児童生徒が転校したとき。
- (2) 家庭状況の変化等の事情により、第 5 条の規定により申請した事項に変更が生じたとき。
- (3) 就学援助を辞退する意思を表明したとき。
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、就学援助を必要としなくなったとき。

第 9 条第 2 項を削る。

附 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別冊 1

議案第 4 号関係

令和 4 年度河内長野市一般会計補正予算（案）について

【教育委員会関係抜粋】

河内長野市教育委員会事務局

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市 税		11,593,281	260,000	11,853,281
	1 市 民 税	5,582,293	236,000	5,818,293
	2 固 定 資 産 税	4,406,832	24,000	4,430,832
11 地 方 交 付 税		7,250,812	961,868	8,212,680
	1 地 方 交 付 税	7,250,812	961,868	8,212,680
15 国 庫 支 出 金		9,431,982	298,641	9,730,623
	1 国 庫 負 担 金	6,249,794	220,281	6,470,075
	2 国 庫 補 助 金	3,148,566	78,360	3,226,926
16 府 支 出 金		3,345,377	110,575	3,455,952
	1 府 負 担 金	2,285,545	106,325	2,391,870
	2 府 補 助 金	818,182	4,250	822,432
22 市 債		2,093,100	65,300	2,158,400
	1 市 債	2,093,100	65,300	2,158,400
歳 入 合 計		40,821,943	1,696,384	42,518,327

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		6,381,217	1,095,651	7,476,868
	1 総 務 管 理 費	5,479,402	1,095,651	6,575,053
3 民 生 費		18,518,830	447,333	18,966,163
	1 社 会 福 祉 費	10,285,166	300,000	10,585,166
	2 児 童 福 祉 費	5,783,057	147,333	5,930,390
8 土 木 費		2,685,811	130,000	2,815,811
	2 道 路 橋 梁 費	678,763	130,000	808,763
10 教 育 費		3,135,963	23,400	3,159,363
	2 小 学 校 費	677,356	15,300	692,656
	3 中 学 校 費	396,483	8,100	404,583
歳 出 合 計		40,821,943	1,696,384	42,518,327

第2表 繰越明許費補正

繰越明許費の追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	市有施設 E S C O 事業	87,340
4 衛生費	2 清掃費	家庭ごみ収集方式検討事業	5,000
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁補修補強事業	130,000
10 教育費	2 小学校費	小学校感染症対策事業	15,300
10 教育費	3 中学校費	中学校感染症対策事業	8,100
10 教育費	5 社会教育費	指定文化財保存修理事業	3,517

第3表 地方債補正

地方債の追加

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)	償還の方法	その他
武道館整備事業	1,700	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	30	5	元利均等 又は 元金均等 年賦 又は 半年賦償還	市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる
地域活性・交流拠点整備事業	300							

地方債の変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
橋梁整備事業	5,900	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、地方公共団体金融機構、銀行又はその他、償還期限30年以内(内据置5年以内)、元利均等又は元金均等年賦又は半年賦償還	69,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	11,593,281	260,000	11,853,281
2 地 方 譲 与 税	254,400	0	254,400
3 利 子 割 交 付 金	15,900	0	15,900
4 配 当 割 交 付 金	101,600	0	101,600
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,700	0	96,700
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,700	0	136,700
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,087,200	0	2,087,200
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,700	0	20,700
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,100	0	58,100
10 地 方 特 例 交 付 金	85,600	0	85,600
11 地 方 交 付 税	7,250,812	961,868	8,212,680
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0	15,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	194,983	0	194,983
14 使 用 料 及 び 手 数 料	659,334	0	659,334
15 国 庫 支 出 金	9,431,982	298,641	9,730,623
16 府 支 出 金	3,345,377	110,575	3,455,952
17 財 産 収 入	335,360	0	335,360
18 寄 附 金	1,400,000	0	1,400,000
19 繰 入 金	940,547	0	940,547
20 繰 越 金	19,481	0	19,481
21 諸 収 入	685,786	0	685,786
22 市 債	2,093,100	65,300	2,158,400
歳 入 合 計	40,821,943	1,696,384	42,518,327

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費	291,856	0	291,856
2 総 務 費	6,381,217	1,095,651	7,476,868
3 民 生 費	18,518,830	447,333	18,966,163
4 衛 生 費	4,001,219	0	4,001,219
5 労 働 費	18,429	0	18,429
6 農 林 業 費	433,213	0	433,213
7 商 工 費	627,452	0	627,452
8 土 木 費	2,685,811	130,000	2,815,811
9 消 防 費	1,318,752	0	1,318,752
10 教 育 費	3,135,963	23,400	3,159,363
11 災 害 復 旧 費	334,000	0	334,000
12 公 債 費	3,025,201	0	3,025,201
13 予 備 費	50,000	0	50,000
歳 出 合 計	40,821,943	1,696,384	42,518,327

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			1,095,651
330,856			116,477
66,660	63,300		40
11,700			11,700
409,216	63,300		1,223,868

2 歳 入

(款) 1 市税 (項) 1 市民税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 個 人	5,160,413	120,000	5,280,413
2 法 人	421,880	116,000	537,880
項 計	5,582,293	236,000	5,818,293

(款) 1 市税 (項) 2 固定資産税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 固 定 資 産 税	4,337,147	24,000	4,361,147
項 計	4,406,832	24,000	4,430,832

(款) 11 地方交付税 (項) 1 地方交付税

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 地 方 交 付 税	7,250,812	961,868	8,212,680
項 計	7,250,812	961,868	8,212,680

(款) 15 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 民 生 費 国 庫 負 担 金	5,826,168	220,281	6,046,449
項 計	6,249,794	220,281	6,470,075

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 土 木 費 国 庫 補 助 金	76,780	66,660	143,440

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	120,000	普通徴収分 所得割 120,000
1 現 年 課 税 分	116,000	法人税割 116,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	24,000	償却資産に係る分 24,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	961,868	普通交付税 961,868

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社 会 福 祉 費 負 担 金	150,000	障がい者自立支援給付費負担金（1／2） 150,000
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	70,281	子どものための教育・保育給付交付金（1／2・57.72／100） 70,281

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 道 路 橋 梁 費 補 助 金	66,660	社会資本整備総合交付金 66,660

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 教育費国庫補助金	134,227	11,700	145,927
項 計	3,148,566	78,360	3,226,926

(款) 16 府支出金 (項) 1 府負担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 民生費負担金	2,285,545	106,325	2,391,870
項 計	2,285,545	106,325	2,391,870

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 民生費補助金	618,469	4,250	622,719
項 計	818,182	4,250	822,432

(款) 22 市債 (項) 1 市債

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 土木債	387,500	63,300	450,800
9 教育債	75,400	1,700	77,100
10 商工債	0	300	300
項 計	2,093,100	65,300	2,158,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 学 校 費 補 助 金	11,700	学校保健特別対策事業費補助金（１／２） 11,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社 会 福 祉 費 負 担 金	75,000	障がい者自立支援給付費負担金（１／４） 75,000
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	31,325	子どものための教育・保育給付負担金（１／４・２１．１４／１ ００） 31,325

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 児 童 福 祉 費 補 助 金	4,250	施設型給付費補助金（１／２） 4,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 道 路 橋 梁 債	63,300	橋梁整備事業債 63,300
3 保 健 体 育 債	1,700	武道館耐震化事業債 1,700
1 商 工 債	300	地域活性・交流拠点整備事業債 300

3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 5 財産管理費

補正前の額	補正額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
1,414,997	1,095,651	2,510,648	24積立金	1,095,651
目 計				
項 計 5,479,402	1,095,651	6,575,053		

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) 2 障がい者福祉推進費

補正前の額	補正額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
3,427,438	300,000	3,727,438	19扶助費	300,000
目 計				
項 計 10,285,166	300,000	10,585,166		

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費 (目) 2 保育推進費

補正前の額	補正額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
3,300,003	147,333	3,447,336	19扶助費	147,333
目 計				
項 計 5,783,057	147,333	5,930,390		

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋梁費 (目) 3 道路橋梁新設改良費

補正前の額	補正額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
90,801	130,000	220,801	14工事請負費	130,000
目 計				
項 計 678,763	130,000	808,763		

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
3 基金管理事業 (財政課)	1,095,651	24 積立金	1,095,651	一般財源	1,095,651
		減債基金積立金	1,095,651		
				一般財源	1,095,651
				一般財源	1,095,651

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
3 法定給付・手続き関係事業 (障がい福祉課)	300,000	19 扶助費	300,000	国府支出金	225,000
		障がい者介護・訓練等給付事業	300,000	一般財源	75,000
				国府支出金	225,000
				一般財源	75,000
				国府支出金	225,000
				一般財源	75,000

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 保育推進事業 (子ども子育て課)	147,333	19 扶助費	147,333	国府支出金	105,856
		保育所給付費	47,238	一般財源	41,477
		認定こども園給付費	100,095		
				国府支出金	105,856
				一般財源	41,477
				国府支出金	105,856
				一般財源	41,477

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
3 橋梁整備事業 (道路課)	130,000	14 工事請負費	130,000	国府支出金	66,660
		橋梁整備工事	130,000	地方債	63,300
				一般財源	40
				国府支出金	66,660
				地方債	63,300
				一般財源	40
				国府支出金	66,660
				地方債	63,300
				一般財源	40

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

補正前の額	補正額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
472,054	15,300	487,354	10 需用費 17 備品購入費	7,650 7,650
目 計				
項 計 677,356	15,300	692,656		

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費

補正前の額	補正額	計	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
283,966	8,100	292,066	10 需用費 17 備品購入費	4,050 4,050
目 計				
項 計 396,483	8,100	404,583		

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
4 学校運営事業 (教育総務課)	15,300	10 需用費	7,650	国府支出金	7,650
		消耗品費	7,650	一般財源	7,650
		17 備品購入費	7,650		
		学校用備品	7,650		
				国府支出金	7,650
				一般財源	7,650
				国府支出金	7,650
				一般財源	7,650

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
4 学校運営事業 (教育総務課)	8,100	10 需用費	4,050	国府支出金	4,050
		消耗品費	4,050	一般財源	4,050
		17 備品購入費	4,050		
		学校用備品	4,050		
				国府支出金	4,050
				一般財源	4,050
				国府支出金	4,050
				一般財源	4,050

補正予算の概要
【教育委員会関係抜粋】

1. 歳入歳出予算の補正

(単位 千円)

会 計 名	補正 号数	補 正 前	補 正 額	財 源 内 訳				計
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
一 般 会 計	10号	40,821,943	1,696,384	409,216	63,300		1,223,868	42,518,327

2. 繰越明許費の補正

一般会計

繰越明許費の追加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額	備 考
教育費	小学校費	小学校感染症対策事業	15,300	需用費、備品購入費
補正理由	各学校の感染症対策事業のため、国の経済対策に伴う国庫支出金を活用して予算計上を行うが、事業の実施に相当の期間を要するため。			

款	項	事 業 名	金 額	備 考
教育費	中学校費	中学校感染症対策事業	8,100	需用費、備品購入費
補正理由	各学校の感染症対策事業のため、国の経済対策に伴う国庫支出金を活用して予算計上を行うが、事業の実施に相当の期間を要するため。			

款	項	事 業 名	金 額	備 考
教育費	社会教育費	指定文化財保存修理事業	3,517	負担金、補助及び交付金
補正理由	事業実施過程において、修理の実施に相当の期間を要することが判明し、年度内の事業完了が困難であるため。			

3. 地方債の補正

一般会計

地方債補正(追加)

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前	補正後	増 減
武道館整備事業	0	1,700	1,700

一般会計**(a)歳出**

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 小学校運営費	15,300 千円
------------------------------------	-----------

(教育総務課)

【学校運営事業】

需用費 消耗品費	補正前	999 千円	7,650 千円
備品購入費 学校用備品	補正前	5,643 千円	7,650 千円

★〔補正理由〕★

小学校における感染症対策として、換気対策備品や消耗品を購入するため。

《財源 国庫支出金》

学校費補助金 学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	7,650 千円
----------------------------	----------

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 中学校運営費	8,100 千円
------------------------------------	----------

(教育総務課)

【学校運営事業】

需用費 消耗品費	補正前	175 千円	4,050 千円
備品購入費 学校用備品	補正前	4,076 千円	4,050 千円

★〔補正理由〕★

中学校における感染症対策として、換気対策備品や消耗品を購入するため。

《財源 国庫支出金》

学校費補助金 学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	4,050 千円
----------------------------	----------

(b)歳入

(款)15. 国庫支出金 (項)2. 国庫補助金 (目)7. 教育費国庫補助金	11,700 千円
---	-----------

学校費補助金 学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	補正前	0 千円	11,700 千円
----------------------------	-----	------	-----------

(款)22. 市債 (項)1. 市債 (目)9. 教育債	1,700 千円
------------------------------	----------

保健体育債 武道館整備事業債	補正前	0 千円	1,700 千円
----------------	-----	------	----------

別冊 2

議案第 5 号関係

令和 5 年度河内長野市一般会計予算（案）について

【教育委員会関係抜粋】

河内長野市教育委員会事務局

*
*
*
*
*
*
*
*
*
*
*
*

令和5年度
河内長野市
一般会計予算

令和５年度 河内長野市一般会計予算

令和５年度河内長野市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３９，０７４，０００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表 債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表 地方債」による。

（一時借入金）

第４条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３，０００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等（会計年度任用職員に係る職員手当等を除く。）及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		11,820,362
	1 市 民 税	5,758,499
	2 固 定 資 産 税	4,460,949
	3 軽 自 動 車 税	234,822
	4 市 た ば こ 税	468,806
	5 入 湯 税	1,869
	6 都 市 計 画 税	895,417
2 地 方 譲 与 税		247,400
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	54,400
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	162,600
	3 森 林 環 境 譲 与 税	30,400
3 利 子 割 交 付 金		13,900
	1 利 子 割 交 付 金	13,900
4 配 当 割 交 付 金		115,000
	1 配 当 割 交 付 金	115,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		82,300
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,300
6 法 人 事 業 税 交 付 金		175,400
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	175,400
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,306,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,306,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,900
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,900
9 環 境 性 能 割 交 付 金		57,900

一般会計

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	57,900
10 地 方 特 例 交 付 金		79,100
	1 地 方 特 例 交 付 金	77,500
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,600
11 地 方 交 付 税		7,157,000
	1 地 方 交 付 税	7,157,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,100
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,100
13 分 担 金 及 び 負 担 金		177,620
	1 負 担 金	177,620
14 使 用 料 及 び 手 数 料		670,562
	1 使 用 料	346,547
	2 手 数 料	324,015
15 国 庫 支 出 金		7,393,414
	1 国 庫 負 担 金	5,849,214
	2 国 庫 補 助 金	1,511,306
	3 委 託 金	32,894
16 府 支 出 金		3,313,905
	1 府 負 担 金	2,397,163
	2 府 補 助 金	709,089
	3 委 託 金	207,653
17 財 産 収 入		383,631
	1 財 産 運 用 収 入	133,841
	2 財 産 売 払 収 入	249,790

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
18 寄 附 金		1,300,000
	1 寄 附 金	1,300,000
19 繰 入 金		846,525
	1 特 別 会 計 繰 入 金	12,216
	2 基 金 繰 入 金	834,309
20 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
21 諸 収 入		454,281
	1 延滞金、加算金及び過料	6,500
	2 市 預 金 利 子	200
	3 貸 付 金 元 利 収 入	71,031
	4 受 託 事 業 収 入	1,159
	5 雑 入	375,391
22 市 債		2,446,700
	1 市 債	2,446,700
歳 入 合 計		39,074,000

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		280,916
	1 議 会 費	280,916
2 総 務 費		5,412,990
	1 総 務 管 理 費	4,629,652
	2 徴 税 費	454,861
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	207,444
	4 選 挙 費	72,048
	5 統 計 調 査 費	24,249
	6 監 査 委 員 費	24,736
3 民 生 費		17,647,537
	1 社 会 福 祉 費	9,999,978
	2 児 童 福 祉 費	5,253,981
	3 生 活 保 護 費	2,393,578
4 衛 生 費		3,349,295
	1 保 健 衛 生 費	1,642,034
	2 清 掃 費	1,707,261
5 労 働 費		18,193
	1 労 働 諸 費	18,193
6 農 林 業 費		413,458
	1 農 業 費	195,977
	2 林 業 費	217,481
7 商 工 費		362,232
	1 商 工 費	362,232
8 土 木 費		2,836,107

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 土 木 管 理 費	31,300
	2 道 路 橋 梁 費	676,841
	3 河 川 費	98,372
	4 都 市 計 画 費	1,978,361
	5 住 宅 費	51,233
9 消 防 費		1,666,811
	1 消 防 費	1,666,811
10 教 育 費		4,031,664
	1 教 育 総 務 費	380,917
	2 小 学 校 費	582,620
	3 中 学 校 費	1,309,222
	4 幼 稚 園 費	956
	5 社 会 教 育 費	1,314,781
	6 保 健 体 育 費	443,168
11 災 害 復 旧 費		12,000
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	2,000
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,000
12 公 債 費		2,992,797
	1 公 債 費	2,992,797
13 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	39,074,000

一般会計

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	令和 5 年 度 ～ 令和 6 年 度	7,370 千円
南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校 (第Ⅱ期) 整備工事設計業務委託料	令和 5 年 度 ～ 令和 6 年 度	13,000 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)	償還の方法	その他
(仮称)南花台中央公園整備事業	231,400	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、 利率見直し方式で 借入れる資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	政 府 地方公 共団体 金融機構 銀 行 その他	30	5	元利均等 又は 元金均等 年賦 又は 半年賦償 還	市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、又は繰上 償還もしくは低利 に借換えすることが できる
保育所等整備事業	10,500							
上水道施設安全対策事業出資債	79,400							
日 野 地 区 環 境 整 備 事 業	33,300							
滝 畑 地 区 環 境 整 備 事 業	5,700							
農道整備事業	41,200							
滝畑ダム機器更新事業	4,800							
農業用施設整備事業	2,700							
林道整備事業	9,800							
自然公園施設整備事業	19,800							
地域活性・交流拠点整備事業	20,400							
市道等整備事業	270,000							
河川等整備事業	84,000							
緑地整備事業	115,000							
都市公園整備事業	20,300							
下水道雨水対策事業出資債	7,500							
消防施設整備事業	499,600							
小学校整備事業	13,800							
中学校整備事業	682,100							
公民館整備事業	2,500							
放課後児童会整備事業	9,000							
武道館整備事業	27,700							
農林施設災害復旧事業	1,200							
公共土木施設災害復旧事業	10,000							
臨時財政対策債	245,000							

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	11,820,362	11,593,281	227,081
2 地 方 譲 与 税	247,400	254,400	△ 7,000
3 利 子 割 交 付 金	13,900	15,900	△ 2,000
4 配 当 割 交 付 金	115,000	101,600	13,400
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,300	96,700	△ 14,400
6 法 人 事 業 税 交 付 金	175,400	136,700	38,700
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,306,000	2,087,200	218,800
8 ゴルフ場利用税交付金	17,900	20,700	△ 2,800
9 環 境 性 能 割 交 付 金	57,900	58,100	△ 200
10 地 方 特 例 交 付 金	79,100	85,600	△ 6,500
11 地 方 交 付 税	7,157,000	6,821,000	336,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,100	15,000	△ 900
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,620	194,983	△ 17,363
14 使 用 料 及 び 手 数 料	670,562	659,334	11,228
15 国 庫 支 出 金	7,393,414	6,956,629	436,785
16 府 支 出 金	3,313,905	3,175,391	138,514
17 財 産 収 入	383,631	335,360	48,271
18 寄 附 金	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
19 繰 入 金	846,525	654,686	191,839
20 繰 越 金	1,000	1,000	0
21 諸 収 入	454,281	463,236	△ 8,955
22 市 債	2,446,700	1,948,200	498,500
歳 入 合 計	39,074,000	37,075,000	1,999,000

一般会計

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	280,916	292,628	△ 11,712
2 総 務 費	5,412,990	5,398,897	14,093
3 民 生 費	17,647,537	17,201,300	446,237
4 衛 生 費	3,349,295	3,554,780	△ 205,485
5 労 働 費	18,193	18,059	134
6 農 林 業 費	413,458	424,628	△ 11,170
7 商 工 費	362,232	375,749	△ 13,517
8 土 木 費	2,836,107	2,550,322	285,785
9 消 防 費	1,666,811	1,292,359	374,452
10 教 育 費	4,031,664	2,847,077	1,184,587
11 災 害 復 旧 費	12,000	44,000	△ 32,000
12 公 債 費	2,992,797	3,025,201	△ 32,404
13 予 備 費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	39,074,000	37,075,000	1,999,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定 国府支出金	財 定 地方債	源 の 他	一般財源
		40	280,876
800,284	231,400	1,796,058	2,585,248
8,960,065	10,500	189,202	8,487,770
252,746	118,400	427,456	2,550,693
26			18,167
31,672	58,500	127,267	196,019
31,847	40,200	78,898	211,287
123,561	496,800	138,570	2,077,176
13,032	499,600	24,953	1,129,226
476,686	735,100	428,665	2,391,213
	11,200	200	600
		17,400	2,975,397
			50,000
10,689,919	2,201,700	3,228,709	22,953,672

一般会計

2 歳 入

(款) 1 市税 (項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個 人	5,225,510	5,160,413	65,097
2 法 人	532,989	421,880	111,109
項 計	5,758,499	5,582,293	176,206

(款) 1 市税 (項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固 定 資 産 税	4,391,100	4,337,147	53,953
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,849	69,685	164
項 計	4,460,949	4,406,832	54,117

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環 境 性 能 割	12,642	17,904	△ 5,262
2 種 別 割	222,180	215,887	6,293

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	5,189,498	普通徴収分 均等割 34,444 普通徴収分 所得割 928,627 特別徴収分 均等割 135,474 特別徴収分 所得割 4,090,953
2 滞 納 繰 越 分	36,012	滞納繰越分 36,012
1 現 年 課 税 分	530,900	均等割 207,010 法人税割 323,890
2 滞 納 繰 越 分	2,089	滞納繰越分 2,089

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	4,376,937	土地に係る分 1,542,633 家屋に係る分 2,158,196 償却資産に係る分 676,108
2 滞 納 繰 越 分	14,163	滞納繰越分 14,163
1 現 年 課 税 分	69,849	国・府有資産に係る分 69,849

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 環 境 性 能 割	12,642	環境性能割 12,642
1 現 年 課 税 分	219,946	種別割 219,946

(款) 1 市税 (項) 1 市民税
 ～ (款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税

一般会計

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
項 計	234, 822	233, 791	1, 031

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 た ば こ 税	468, 806	475, 859	△ 7, 053
項 計	468, 806	475, 859	△ 7, 053

(款) 1 市税 (項) 5 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入 湯 税	1, 869	1, 673	196
項 計	1, 869	1, 673	196

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都 市 計 画 税	895, 417	892, 833	2, 584
項 計	895, 417	892, 833	2, 584

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	54, 400	57, 700	△ 3, 300
項 計	54, 400	57, 700	△ 3, 300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 滞 納 繰 越 分	2,234	滞納繰越分 2,234

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	468,806	市たばこ税 468,806

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	1,869	入湯税 1,869

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	892,481	土地に係る分 447,015 家屋に係る分 445,466
2 滞 納 繰 越 分	2,936	滞納繰越分 2,936

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	54,400	地方揮発油譲与税 54,400

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税
 ～ (款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税

一般会計

(款) 2 地方譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	162,600	167,100	△ 4,500
項 計	162,600	167,100	△ 4,500

(款) 2 地方譲与税 (項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	30,400	29,600	800
項 計	30,400	29,600	800

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	13,900	15,900	△ 2,000
項 計	13,900	15,900	△ 2,000

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	115,000	101,600	13,400
項 計	115,000	101,600	13,400

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	82,300	96,700	△ 14,400
項 計	82,300	96,700	△ 14,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	162,600	自動車重量譲与税 162,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	30,400	森林環境譲与税 30,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	13,900	利子割交付金 13,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	115,000	配当割交付金 115,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	82,300	株式等譲渡所得割交付金 82,300

(款) 2 地方譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税
 ～ (款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

一般会計

(款) 6 法人事業税交付金 (項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法 人 事 業 税 交 付 金	175,400	136,700	38,700
項 計	175,400	136,700	38,700

(款) 7 地方消費税交付金 (項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,306,000	2,087,200	218,800
項 計	2,306,000	2,087,200	218,800

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金 (項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	17,900	20,700	△ 2,800
項 計	17,900	20,700	△ 2,800

(款) 9 環境性能割交付金 (項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環 境 性 能 割 交 付 金	57,900	58,100	△ 200
項 計	57,900	58,100	△ 200

(款) 10 地方特例交付金 (項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地 方 特 例 交 付 金	77,500	84,800	△ 7,300
項 計	77,500	84,800	△ 7,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 法 人 事 業 税 交 付 金	175,400	法人事業税交付金 175,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,306,000	地方消費税交付金 2,306,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,900	ゴルフ場利用税交付金 17,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 環 境 性 能 割 交 付 金	57,900	環境性能割交付金 57,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 特 例 交 付 金	77,500	地方特例交付金 77,500

(款) 6 法人事業税交付金 (項) 1 法人事業税交付金
 ～ (款) 10 地方特例交付金 (項) 1 地方特例交付金

一般会計

(款) 10 地方特例交付金 (項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,600	800	800
項 計	1,600	800	800

(款) 11 地方交付税 (項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地 方 交 付 税	7,157,000	6,821,000	336,000
項 計	7,157,000	6,821,000	336,000

(款) 12 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,100	15,000	△ 900
項 計	14,100	15,000	△ 900

(款) 13 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民 生 費 負 担 金	86,980	106,033	△ 19,053
2 衛 生 費 負 担 金	14,891	14,945	△ 54

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,600	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	7,157,000	普通交付税 6,927,000 特別交付税 230,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,100	交通安全対策特別交付金 14,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社 会 福 祉 費 負 担 金	6,784	老人福祉施設入所負担金 6,184 母子保健・養育医療給付費負担金 600
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	80,196	助産施設入所負担金 830 保育所入所負担金 78,935 延長保育等利用料 150 病児保育事業利用料 250 災害共済給付負担金 31
1 保 健 衛 生 費 負 担 金	14,891	南河内広域公害処理負担金 14,891

(款) 10 地方特例交付金 (項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
～ (款) 13 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

一般会計

(款) 13 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 農 林 業 費 負 担 金	600	1,050	△ 450
4 教 育 費 負 担 金	74,949	72,755	2,194
5 災 害 復 旧 費 負 担 金	200	200	0
項 計	177,620	194,983	△ 17,363

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 使 用 料	13,055	12,818	237
2 民 生 使 用 料	7,859	7,855	4
3 衛 生 使 用 料	70,678	56,351	14,327
4 労 働 使 用 料	4	2	2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 費 負 担 金	600	土地改良事業地元負担金 600
1 学 校 費 負 担 金	2,549	災害共済給付負担金 2,549
2 社 会 教 育 費 負 担 金	72,400	放課後児童会負担金 72,400
1 農林施設災害復旧費 負 担 金	200	災害復旧事業地元負担金 200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 管 理 使 用 料	13,055	ノバティホール使用料 2,960 三日市市民ホール使用料 3,011 小山田コミュニティセンター使用料 2,923 清見台コミュニティセンター使用料 3,260 地域バス使用料 600 南花台モビリティクルクル使用料 240 行政財産目的外使用料 61
1 社 会 福 祉 使 用 料	5,602	福祉センター有料施設使用料 5,568 行政財産目的外使用料 34
2 児 童 福 祉 使 用 料	2,257	子ども交流ホール使用料 1,036 一時預かり使用料 1,200 行政財産目的外使用料 21
1 保 健 衛 生 使 用 料	67,966	市立休日急病診療所使用料 25,419 市営斎場使用料 42,530 行政財産目的外使用料 17
2 清 掃 使 用 料	2,712	日野コミュニティセンター使用料 2,600 行政財産目的外使用料 112
1 労 働 使 用 料	4	行政財産目的外使用料 4

(款) 13 分担金及び負担金 (項) 1 負担金
 ～ (款) 14 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

一般会計

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 農 林 業 使 用 料	212	209	3
6 商 工 使 用 料	849	760	89
7 土 木 使 用 料	199,844	200,864	△ 1,020
8 消 防 使 用 料	19	19	0
9 教 育 使 用 料	54,027	54,597	△ 570
項 計	346,547	333,475	13,072

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 使 用 料	74	行政財産目的外使用料 74
2 林 業 使 用 料	138	行政財産目的外使用料 138
1 商 工 使 用 料	849	行政財産目的外使用料 849
1 土 木 管 理 使 用 料	1,050	法定外公共物占用料 1,050
2 道 路 橋 梁 使 用 料	147,727	道路占用料 147,144 行政財産目的外使用料 583
3 河 川 使 用 料	96	行政財産目的外使用料 96
4 都 市 計 画 使 用 料	2,909	公園使用料 2,900 行政財産目的外使用料 9
5 住 宅 使 用 料	48,062	市営住宅使用料 40,523 市営住宅駐車場使用料 5,780 市営住宅共益費 1,707 行政財産目的外使用料 52
1 消 防 使 用 料	19	行政財産目的外使用料 19
1 学 校 使 用 料	4,819	学校施設使用料 4,000 行政財産目的外使用料 819
2 社 会 教 育 使 用 料	49,068	滝畑ふるさと文化財の森センター施設使用料 9,130 市民交流センター使用料 12,000 市民交流センター駐車場使用料 5,760 行政財産目的外使用料 22,178
3 保 健 体 育 使 用 料	140	行政財産目的外使用料 140

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

一般会計

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	55,113	55,113	0
2 民 生 手 数 料	800	845	△ 45
3 衛 生 手 数 料	264,523	266,461	△ 1,938
4 農 林 業 手 数 料	3	3	0
5 商 工 手 数 料	2	2	0
6 土 木 手 数 料	3,104	2,917	187

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 手 数 料	55,113	行政文書開示手数料 4 市有財産等明示手数料 6 履行証明等手数料 1 税務関係手数料 9,850 戸籍関係手数料 45,250 地縁団体関係手数料 2
1 社 会 福 祉 手 数 料	800	事業所指定事務手数料 800
1 保 健 衛 生 手 数 料	2,433	犬の登録手数料 300 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,925 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1 犬の鑑札の再交付手数料 24 市立休日急病診療所証明手数料 135 斎場関係証明手数料 48
2 清 掃 手 数 料	262,090	愛玩動物等収集手数料 120 ごみ処理手数料 242,477 家庭系有料ごみ処理手数料 4,900 し尿収集手数料 14,590 汚泥処分手数料 3
1 農 業 手 数 料	3	農業委員会関係手数料 1 農用地区域指定証明手数料 1 有害鳥獣捕獲等参加証明手数料 1
1 商 工 手 数 料	2	営業等証明手数料 1 認定特定創業支援証明手数料 1
1 土 木 管 理 手 数 料	150	法定外公共物明示手数料 150
2 道 路 橋 梁 手 数 料	159	道路明示手数料 150 車両通行認定手数料 9
3 河 川 手 数 料	7	河川施設明示手数料 7
4 都 市 計 画 手 数 料	2,787	市街化区域等証明手数料 1 屋外広告物許可手数料 1,602 耐震改修固定資産税減額等証明手数料 1

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

一般会計

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消 防 手 数 料	469	517	△ 48
8 教 育 手 数 料	1	1	0
項 計	324, 015	325, 859	△ 1, 844

(款) 15 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	5,787,694	5,686,748	100,946
2 衛生費国庫負担金	61,520	310,446	△ 248,926

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		開発行為許可等申請手数料 1,122 宅地造成工事許可等申請手数料 52 公園緑地境界明示手数料 7 被相続人居住用家屋等確認手数料 1 低未利用土地等確認手数料 1
5 住 宅 手 数 料	1	土地使用証明手数料 1
1 消 防 手 数 料	469	予防・警備関係手数料 463 り災証明手数料 6
1 学 校 手 数 料	1	学校用地境界明示手数料 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社 会 福 祉 費 負 担 金	1,909,232	保険基盤安定負担金（５／１０） 133,217 特別障がい者手当等給付費負担金（７．５／１０） 35,971 障がい者自立支援給付費負担金（１／２） 1,649,460 母子保健・養育医療給付費負担金（１／２） 2,200 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（３／４） 16,037 介護保険低所得者保険料軽減負担金（１／２） 69,524 未就学児均等割保険料負担金（１／２） 2,823
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	2,199,212	児童扶養手当負担金（１／３） 126,900 児童入所施設措置費負担金（５／１０） 6,313 児童手当負担金（２／３・３７／４５） 784,050 子どものための教育・保育給付交付金（１／２・５８．１６／１ ００） 1,257,150 子育てのための施設等利用給付交付金（１／２） 24,799
3 生 活 保 護 費 負 担 金	1,679,250	生活保護費負担金（３／４） 1,677,000 中国残留邦人等生活支援負担金（３／４） 2,250
1 保 健 衛 生 費 負 担 金	61,520	緊急風しん抗体検査事業負担金（１／２） 1,517

（款）14 使用料及び手数料 （項）2 手数料
 ～（款）15 国庫支出金 （項）1 国庫負担金

一般会計

(款) 15 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
項 計	5,849,214	5,997,194	△ 147,980

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費 国 庫 補 助 金	716,833	131,466	585,367
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	298,571	421,137	△ 122,566
3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	160,805	200,457	△ 39,652

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（１０／１０） 60,003

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	663,105	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（２／３） 836 マイナポイント事業費補助金（１０／１０） 6,000 デジタル田園都市国家構想交付金（１／２） 63,560 都市構造再編集集中支援事業費補助金（１／２） 592,709
2 戸籍住民基本台帳費補助金	53,728	個人番号カード交付事務費補助金（１０／１０） 43,619 戸籍情報システム改修費補助金（１０／１０） 10,109
1 社会福祉費補助金	100,671	日雇健康保険事務取扱補助金 2 地域生活支援事業費補助金（１／２） 63,958 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（１０／１０・３／４・ ２／３・１／２） 31,049 地域女性活躍推進交付金（３／４） 1,875 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（１０／１０） 3,787
2 児童福祉費補助金	197,900	児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金（１／２） 11,756 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（１０／１０・３／４） 13,666 子ども・子育て支援交付金（２／３・１／３） 54,996 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２） 104 保育対策総合支援事業費補助金（１０／１０・１／２） 7,780 就学前教育・保育施設整備交付金（１／４） 91,052 出産・子育て応援事業費補助金（２／３・１／２） 18,546
1 保健衛生費補助金	160,391	がん検診推進事業補助金（１／２） 1,346 母子保健衛生費補助金（１／２） 4,890 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（１０／ １０） 66,241

（款）15 国庫支出金 （項）1 国庫負担金
 ～（款）15 国庫支出金 （項）2 国庫補助金

一般会計

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 土 木 費 国 庫 補 助 金	93,668	62,161	31,507
5 消 防 費 国 庫 補 助 金	7,283	1,950	5,333
6 教 育 費 国 庫 補 助 金	234,146	100,742	133,404
商 工 費 国 庫 補 助 金	0	400	△ 400
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	0	7,500	△ 7,500
項 計	1,511,306	925,813	585,493

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（１０／１０） 68,500 出産・子育て応援事業費補助金（２／３・１／２） 19,414
２ 清 掃 費 補 助 金	414	浄化槽設置整備事業補助金（１／３） 414
１ 道 路 橋 梁 費 補 助 金	25,235	社会資本整備総合交付金 25,235
２ 河 川 費 補 助 金	2,500	社会資本整備総合交付金 2,500
３ 都 市 計 画 費 補 助 金	65,933	社会資本整備総合交付金 44,576 街路交通調査費補助金（１／３） 18,000 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金（１／２） 3,357
１ 消 防 費 補 助 金	7,283	地域防災拠点施設整備事業補助金（１／２） 3,438 地域版ハザードマップ作成費補助金（１／２） 600 社会資本整備総合交付金 3,245
１ 学 校 費 補 助 金	134,269	要保護児童生徒援助費補助金小学校（１／２） 120 要保護児童生徒援助費補助金中学校（１／２） 385 支援教育就学奨励費補助金小学校（１／２） 3,392 支援教育就学奨励費補助金中学校（１／２） 1,507 理科教育等設備整備費補助金小学校（１／２） 350 理科教育等設備整備費補助金中学校（１／２） 350 学校施設環境改善交付金（１／３） 126,685 教育支援体制整備事業費補助金（１／３） 1,480
２ 社 会 教 育 費 補 助 金	99,877	子ども・子育て支援交付金（１／３） 99,862 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２） 15
		廃目 0
		廃目 0

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

一般会計

(款) 15 国庫支出金 (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費 委 託 金	437	486	△ 49
2 民 生 費 委 託 金	31,831	32,176	△ 345
3 衛 生 費 委 託 金	626	960	△ 334
項 計	32,894	33,622	△ 728

(款) 16 府支出金 (項) 1 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民 生 費 負 担 金	2,397,163	2,281,755	115,408
項 計	2,397,163	2,281,755	115,408

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費 補 助 金	24,749	28,374	△ 3,625

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 戸籍住民基本台帳費委託金	437	自衛官募集事務委託金 90 中長期在留者居住地届出等事務委託金 347
1 社会福祉費委託金	31,343	国民年金事務委託金 31,343
2 児童福祉費委託金	488	特別児童扶養手当事務委託金 488
1 保健衛生費委託金	626	石綿読影の精度に係る調査委託金 626

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	1,598,598	民生委員推薦会負担金（10／10） 47 民生委員協議会負担金（10／10） 330 保険基盤安定負担金（7.5／10・2.5／10） 460,611 障がい者自立支援給付費負担金（1／4） 824,730 後期高齢者医療保険基盤安定負担金（3／4） 275,607 母子保健・養育医療給付費負担金（1／4） 1,100 介護保険低所得者保険料軽減負担金（1／4） 34,762 未就学児均等割保険料負担金（1／4） 1,411
2 児童福祉費負担金	740,988	児童入所施設措置費負担金（2.5／10） 3,156 児童手当負担金（4／45・1／6） 174,750 子どものための教育・保育給付負担金（1／4・20.92／100） 550,683 子育てのための施設等利用給付負担金（1／4） 12,399
3 生活保護費負担金	57,577	生活保護費負担金（1／4） 57,577

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	24,749	市町村振興補助金 17,400

(款) 15 国庫支出金 (項) 3 委託金
～ (款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

一般会計

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民 生 費 補 助 金	469,341	459,081	10,260
3 衛 生 費 補 助 金	20,993	16,096	4,897

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定非営利活動法人の設立の認証等業務交付金 913 総合相談事業交付金 2,800 旅券事業交付金 3,636
1 社会福祉費補助金	291,005	遺家族等援護事務交付金 73 行旅死亡人取扱補助金（10／10） 2,481 地域福祉・高齢者福祉交付金 34,658 重度障がい者在宅介護給付金支給事務交付金 5 障がい者扶養共済制度事務交付金 5 療育手帳事務交付金 35 身体障がい者手帳無料診断制度事務交付金 10 身体障がい者福祉事業等補助金（1／2・10／10） 1,600 重度障がい者等住宅改造助成事業補助金（1／2） 1,000 地域生活支援事業費補助金（1／4） 31,979 身体障がい者手帳等交付事務交付金 7,448 指定障がい福祉サービス事業者の指定等事務交付金 3,259 在宅高齢者福祉対策補助金（2／3） 2,666 老人医療費助成補助金（1／2） 1 乳幼児医療費助成補助金（1／2） 21,380 ひとり親家庭医療費助成補助金（1／2） 28,810 重度障がい者医療費助成補助金（1／2） 124,174 有料老人ホーム設置の届出受理等事務交付金 681 指定居宅サービス事業者の指定等事務交付金 2,195 福祉関係移譲事務交付金 54 特別養護老人ホーム設置認可事務交付金 27 子育て支援交付金 27,991 権利擁護人材育成事業補助金（3／4） 473
2 児童福祉費補助金	178,336	母子家庭等対策費補助金（3／4） 141 母子寡婦福祉資金貸付事務交付金 10 児童福祉施設認可等交付金 27 子ども・子育て支援交付金（1／3・1／6） 46,557 新子育て支援交付金 40,296 施設型給付費補助金（1／2） 78,367 安心こども基金特別対策事業費補助金（10／10） 8,151 出産・子育て応援事業費補助金（1／6・1／4） 4,787
1 保健衛生費補助金	20,418	地域自殺対策強化事業補助金（1／2） 87 健康増進事業費補助金（2／3） 7,750

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

一般会計

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農 林 業 費 補 助 金	26,319	29,036	△ 2,717
5 商 工 費 補 助 金	4,734	5,526	△ 792
6 土 木 費 補 助 金	29,756	3,466	26,290

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予防接種事故救済等対策費補助金（３／４） 3,128 公害防止事務費交付金 453 鳥獣保護等交付金 137 大気汚染防止法等に係る規制事務等業務交付金 3,509 深夜における営業等の制限事務交付金 27 特設水道指導事務交付金 27 風しんワクチン等接種事業補助金（１／２） 78 獣医師届出受理事務交付金 27 骨髄移植患者等ワクチン再接種事業補助金（１／２） 45 出産・子育て応援事業費補助金（１／４・１／６） 5,150
２ 清 掃 費 補 助 金	575	所有者不明愛玩動物死体処理費交付金 161 浄化槽設置整備事業補助金（１／３） 414
１ 農 業 費 補 助 金	16,319	農業委員会交付金 3,069 大阪版認定農業者事務交付金 53 農空間保全地域制度推進事業事務交付金 26 農用地区域内開発行為許可等事務交付金 26 経営所得安定対策事業費補助金（１０／１０） 3,024 農業地域力創造推進事業補助金（１０／１０） 625 新規就農者確保事業費補助金（１０／１０） 9,000 鳥獣被害防止総合対策交付金（１／２） 230 多面的機能支払交付金（３／４） 266
２ 林 業 費 補 助 金	10,000	農山漁村地域整備交付金（１／２） 10,000
１ 商 工 費 補 助 金	4,734	自然公園区域内行為許可事務費交付金 10 商工業に関する認定・認可等交付金 831 消費生活関係移譲事務交付金 54 消費者行政活性化事業助成金（１０／１０） 3,839
１ 土 木 管 理 費 補 助 金	200	違法簡易広告物除却事務交付金 200
２ 道 路 橋 梁 費 補 助 金	26,400	国土調査事業補助金（３／４） 11,400 大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金（１０／１０） 15,000
３ 河 川 費 補 助 金	1,250	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金（１／４） 1,250

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

一般会計

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消 防 費 補 助 金	5,749	5,683	66
8 教 育 費 補 助 金	127,448	104,724	22,724
項 計	709,089	651,986	57,103

(款) 16 府支出金 (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費 委 託 金	203,100	237,120	△ 34,020

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 都 市 計 画 費 補 助 金	1,906	土地利用規制等対策費交付金 109 屋外広告物許可事務等業務交付金 28 優良住宅認定等業務交付金 27 震災対策推進事業補助金（１／４） 762 自然環境保全事務処理交付金 200 岩石採取計画認可事務等業務交付金 27 まちづくり関係移譲事務交付金 753
1 消 防 費 補 助 金	5,749	火薬類製造販売営業の許可等事務交付金 585 航空消防運営費補助金（１／２） 1,897 石油貯蔵施設立地対策等補助金 3,267
1 学 校 教 育 費 補 助 金	20,276	市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金（１／２） 408 部活動指導員配置事業費補助金（２／３） 1,914 市町村教育振興事業補助金（１／２） 2,249 教育支援体制整備事業費補助金（１／２） 4,000 子どもの貧困緊急対策事業費補助金（１／２） 11,705
2 社 会 教 育 費 補 助 金	107,172	教育コミュニティづくり推進事業費補助金（２／３） 1,306 放課後子ども教室推進事業補助金（２／３） 960 子ども・子育て支援交付金（１／３） 99,862 子育て支援交付金 5,000 家庭教育支援事業費補助金（２／３） 44

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 徴 税 費 委 託 金	158,721	府税取扱事務委託金 158,721
2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 金	86	厚生労働統計調査委託金 86
3 選 挙 費 委 託 金	37,475	在外選挙人名簿登録事務委託金 12 大阪府議会議員及び大阪府知事選挙費委託金 37,463
4 統 計 調 査 費 委 託 金	6,818	住宅・土地統計調査委託金 6,786

(款) 16 府支出金 (項) 2 府補助金
 ～ (款) 16 府支出金 (項) 3 委託金

一般会計

(款) 16 府支出金 (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民 生 費 委 託 金	380	380	0
3 農 林 業 費 委 託 金	2,543	2,543	0
4 商 工 費 委 託 金	1,473	1,472	1
5 土 木 費 委 託 金	137	115	22
6 教 育 費 委 託 金	20	20	0
項 計	207,653	241,650	△ 33,997

(款) 17 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 貸 付 収 入	53,591	51,745	1,846
2 利 子 及 び 配 当 金	80,250	65,250	15,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		農林業センサス委託金 10 国勢調査委託金 4 経済センサス調査区管理委託金 18
1 社会福祉費委託金	380	人権啓発活動委託金 380
1 林業費委託金	2,543	岩湧の森管理委託金 2,543
1 商工費委託金	1,473	自然公園管理委託金 1,473
1 都市計画費委託金	137	都市計画法及び宅地造成等規制法事務委託金 36 建築基準法施行事務委託金 53 建築物特定設備安全確保事務委託金 21 福祉のまちづくり条例事務委託金 27
1 教育総務費委託金	20	学校基本調査委託金 20

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財産貸付収入	53,591	普通財産貸付収入 40,381 行政財産貸付収入 13,210
1 利子及び配当金	80,250	財政調整基金運用収入 16,300 普通建設事業基金運用収入 1,300 減債基金運用収入 56,100 公共施設維持改修基金運用収入 2,800 ふるさとづくり基金運用収入 1,500 市民公益活動支援基金運用収入 100 長寿ふれあい基金運用収入 800 滝畑地区環境整備基金運用収入 100 日野地区環境整備基金運用収入 150 豊かな森林づくり基金運用収入 200 緑化基金運用収入 300 奨学基金運用収入 200 子ども教育支援振興基金運用収入 200

(款) 16 府支出金 (項) 3 委託金
～ (款) 17 財産収入 (項) 1 財産運用収入

一般会計

(款) 17 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
項 計	133,841	116,995	16,846

(款) 17 財産収入 (項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不 動 産 売 払 収 入	244,750	213,300	31,450
2 生 産 物 売 払 収 入	4,009	4,009	0
3 物 品 売 払 収 入	1,031	1,056	△ 25
項 計	249,790	218,365	31,425

(款) 18 寄附金 (項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 寄 附 金	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
項 計	1,300,000	1,400,000	△ 100,000

(款) 19 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	12,216	6,917	5,299
項 計	12,216	6,917	5,299

(款) 19 繰入金 (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	15,889	60,048	△ 44,159

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		文化・スポーツ及び国際交流等推進基金運用収入 200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土 地 売 払 収 入	244,750	市有地売払収入 244,750
1 市有林産物売払収入	4,009	市有林産物売払収入 4,009
1 物 品 売 払 収 入	1,031	物品売払収入 1,031

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 寄 附 金	1,300,000	ふるさと納税 1,300,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道事業会計繰入金	12,216	水道事業会計からの繰入金 12,216

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	15,889	財政調整基金とりくずし金 15,889

(款) 17 財産収入 (項) 1 財産運用収入
～ (款) 19 繰入金 (項) 2 基金繰入金

一般会計

(款) 19 繰入金 (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 普通建設事業基金 繰入金	82,909	56,500	26,409
3 減債基金繰入金	67,257	77,456	△ 10,199
4 公共施設維持改修基金 繰入金	49,136	140,619	△ 91,483
5 ふるさとづくり基金 繰入金	385,815	126,984	258,831
6 市民公益活動支援基金 繰入金	3,000	3,000	0
7 長寿ふれあい基金 繰入金	29,481	13,273	16,208
8 滝畑地区環境整備基金 繰入金	6,800	18,000	△ 11,200
9 日野地区環境整備基金 繰入金	2,600	3,000	△ 400
10 豊かな森林づくり基金 繰入金	75,206	64,769	10,437
11 緑化基金繰入金	15,865	9,707	6,158
12 子ども教育支援振興 基金繰入金	81,218	49,865	31,353
13 奨学基金繰入金	4,120	4,220	△ 100
14 文化・スポーツ及び 国際交流等推進基金 繰入金	15,013	20,328	△ 5,315
項 計	834,309	647,769	186,540

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通建設事業基金繰入金	82,909	普通建設事業基金とりくずし金 82,909
1 減債基金繰入金	67,257	減債基金とりくずし金 67,257
1 公共施設維持改修基金繰入金	49,136	公共施設維持改修基金とりくずし金 49,136
1 ふるさとづくり基金繰入金	385,815	ふるさとづくり基金とりくずし金 385,815
1 市民公益活動支援基金繰入金	3,000	市民公益活動支援基金とりくずし金 3,000
1 長寿ふれあい基金繰入金	29,481	長寿ふれあい基金とりくずし金 29,481
1 滝畑地区環境整備基金繰入金	6,800	滝畑地区環境整備基金とりくずし金 6,800
1 日野地区環境整備基金繰入金	2,600	日野地区環境整備基金とりくずし金 2,600
1 豊かな森林づくり基金繰入金	75,206	豊かな森林づくり基金とりくずし金 75,206
1 緑化基金繰入金	15,865	緑化基金とりくずし金 15,865
1 子ども教育支援振興基金繰入金	81,218	子ども教育支援振興基金とりくずし金 81,218
1 奨学基金繰入金	4,120	奨学基金とりくずし金 4,120
1 文化・スポーツ及び国際交流等推進基金繰入金	15,013	文化・スポーツ及び国際交流等推進基金とりくずし金 15,013

(款) 19 繰入金 (項) 2 基金繰入金

一般会計

(款) 20 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1,000	1,000	0
項 計	1,000	1,000	0

(款) 21 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	6,500	7,000	△ 500
項 計	6,500	7,000	△ 500

(款) 21 諸収入 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	200	200	0
項 計	200	200	0

(款) 21 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸 付 金 元 利 収 入	71,031	87,211	△ 16,180
項 計	71,031	87,211	△ 16,180

(款) 21 諸収入 (項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 託 事 業 収 入	1,159	1,158	1
項 計	1,159	1,158	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,000	前年度決算剰余金 1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	6,500	市税延滞金 6,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 預 金 利 子	200	歳計現金預金利子 200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 商工貸付金元利収入	53,699	小規模資金融資預託金元利収入 43,698 設備投資応援融資預託金元利収入 10,001
2 都 市 計 画 貸 付 金 元 利 収 入	17,332	三日市町駅前西地区市街地再開発事業貸付償還金 17,332

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 民生費受託事業収入	1,159	保育所受託事業収入 1,159

(款) 20 繰越金 (項) 1 繰越金
 ～ (款) 21 諸収入 (項) 4 受託事業収入

一般会計

(款) 21 諸収入 (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 過 年 度 収 入	100	100	0
2 滞 納 処 分 費	2,401	1,401	1,000
3 雑 入	372,890	366,166	6,724

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過 年 度 収 入	100	過年度収入 100
1 滞 納 処 分 費	2,401	滞納処分費 2,401
1 雑 入	372,890	印紙売捌代金 41,991 印紙売捌手数料 939 標識弁償金 1 感染症予防対策品負担金 1 地域まちづくり支援拠点負担金 2,100 クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金 550 南河内圏域障がい児（者）歯科診療事業負担金 5,800 胃がん検診等負担金 2,210 市立休日急病診療所薬容器代等 49 保健師学生等実習費 194 健康推進講座参加費 48 予防接種健康被害障害年金過払に係る返還金 120 後期高齢者医療費適正化等推進事業費補助金（10／10） 42 日雇健康保険事務委託手数料 3 重度障がい者医療の高額療養費に係る返還金 3,519 老人医療の高額療養費に係る返還金 10 ひとり親家庭等医療の高額療養費に係る返還金 370 子ども医療の高額療養費に係る返還金 132 生活保護法第63条の返還金 20,000 生活保護法第78条の徴収金 10,000 成年後見市長申立費用の返還金 17 公立認定こども園給食負担金 5,616 公立認定こども園保育実習費 100 看護学生等実習費 55 農業研修講座受講材料費 75 地域活性・交流拠点指定管理者納付金 10,447 農業者年金委託手数料 88 道路賠償責任保険料負担金 12 再生資源売却代金 52,212 大阪府合併処理浄化槽普及促進市町村協議会会費負担金 26 建築基準法調査報告書作成事務取扱金 1,000 河内長野駅前地下自転車等駐車場共益費 2,655 放置自転車等保管料 260 市営住宅毀損に伴う弁償金 90

(款) 21 諸収入 (項) 5 雑入

一般会計

(款) 21 諸収入 (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		職員駐車場使用料	11,880
		市町村振興協会交付金	38,000
		急速充電器設置に伴うサービス対価	438
		雇用保険料	5,209
		保険事務手数料	1,841
		南河内広域行政共同処理職員分負担金	31,939
		後期高齢者医療広域連合派遣職員分負担金	9,672
		公務災害防止事業助成金	200
		職員健康診断等助成金	854
		職員派遣に伴う宿舍使用料	592
		消防賞じゅつ金	580
		消防団員退職報償金	8,580
		消防団員公務災害補償費	1,500
		福祉共済事務取扱金	12
		福祉共済精算金	48
		全国消防グループ保険事務取扱金	1
		自主防災組織育成事業助成金	2,000
		市民大学「くろまる塾」受講料	300
		印刷用原紙代金	150
		スポーツ振興くじ助成金	4,800
		スポーツ施設利用料	27,000
		オーパス利用者更新料	180
		オーパス利用者登録料	35
		公共職業安定所管理負担金	6,307
		スポーツ施設駐車場収益金	3,200
		文化施設ごみ処理料	5
		ふるさと歴史学習館体験学習用材料費	400
		画像資産使用許諾料	25
		滝畑ふるさと文化財の森センター食事材料費	4,000
		滝畑ふるさと文化財の森センター体験学習用材料費	430
		滝畑ふるさと文化財の森センター汚損寝具洗濯料	5
		地域の芸術環境づくり助成金	4,600
		文化会館指定管理者納付金	2,250
		スポーツ施設指定管理者納付金	150
		芸術文化振興基金助成金	2,000
		図書紛失等に伴う賠償金	105
		代読ボランティア養成講座開催支援金	50

(款) 21 諸収入 (項) 5 雑入

一般会計

(款) 21 諸収入 (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
項 計	375,391	367,667	7,724

(款) 22 市債 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	231,400	692,900	△ 461,500
2 民 生 債	10,500	20,700	△ 10,200
3 衛 生 債	118,400	65,500	52,900
4 農 林 業 債	58,500	66,900	△ 8,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		全国市長会保険共済金等 3,400 団体用ロッカー代金 129 広告料収入 6,811 コピーサービス料 846 電話使用料 179 行政財産目的外使用に伴う光熱水費 3,142 太陽光発電売電収入 90 職員研修参加に伴う食事代 907 命名権料 3,645 水道事業会計職員研修負担金 167 水道事業会計庁舎管理負担金 9,722 水道事業会計電算処理業務負担金 2,452 水道事業会計庁舎改修工事負担金 4,279 下水道事業会計電算処理業務負担金 3,968 下水道事業会計職員研修負担金 137 下水道事業会計庁舎管理負担金 2,946

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 管 理 債	231,400	(仮称) 南花台中央公園整備事業債 231,400
1 児 童 福 祉 債	10,500	保育所等整備事業債 10,500
1 保 健 衛 生 債	79,400	上水道施設安全対策事業出資債 79,400
2 清 掃 債	39,000	日野地区環境整備事業債 33,300 滝畑地区環境整備事業債 5,700
1 農 業 債	48,700	ふるさと農道整備事業債 37,800 滝畑ダム機器更新事業債 4,800 農業用施設整備事業債 2,700 農道整備事業債 3,400
2 林 業 債	9,800	林道整備事業債 9,800

(款) 21 諸収入 (項) 5 雑入
 ～ (款) 22 市債 (項) 1 市債

一般会計

(款) 22 市債 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 商 工 債	40,200	0	40,200
6 土 木 債	496,800	352,600	144,200
7 消 防 債	499,600	134,700	364,900
8 教 育 債	735,100	0	735,100
9 災 害 復 旧 債	11,200	34,900	△ 23,700
10 臨 時 財 政 対 策 債	245,000	580,000	△ 335,000
項 計	2,446,700	1,948,200	498,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 商 工 債	40,200	自然公園施設整備事業債 19,800 地域活性・交流拠点整備事業債 20,400
1 道 路 橋 梁 債	270,000	道路改修整備事業債 246,600 道路新設改良事業債 15,300 交通安全道路整備事業債 3,100 急傾斜地崩壊対策事業債 5,000
2 河 川 債	84,000	河川等整備事業債 84,000
3 都 市 計 画 債	142,800	緑地整備事業債 115,000 都市公園整備事業債 20,300 下水道雨水対策事業出資債 7,500
1 消 防 債	499,600	消防施設整備事業債 499,600
1 小 学 校 債	13,800	小学校大規模改造事業債 13,800
2 中 学 校 債	682,100	中学校大規模改造事業債 682,100
3 社 会 教 育 債	11,500	公民館整備事業債 2,500 放課後児童会整備事業債 9,000
4 保 健 体 育 債	27,700	武道館整備事業債 27,700
1 農林施設災害復旧債	1,200	農林施設災害復旧債 1,200
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	10,000	公共土木施設災害復旧債 10,000
1 臨 時 財 政 対 策 債	245,000	臨時財政対策債 245,000

(款) 22 市債 (項) 1 市債

一般会計

3 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費 (目) 1 議会費

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
280,916	292,628	△ 11,712	1 報酬	119,098
			2 給料	24,239
			3 職員手当等	68,371
			4 共済費	44,252
			7 報償費	100
			8 旅費	1,418
			9 交際費	230
			10 需用費	3,228
			11 役務費	3,364
			12 委託料	5,512
			13 使用料及び賃借料	59
			18 負担金、補助及び交付金	11,045

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 議会事務局人件費 (人事課)	47,923	2 給料	24,239	一般財源	47,923
		3 職員手当等	16,282		
		4 共済費	7,402		
2 市議会議員人件費 (議会総務課)	206,545	1 報酬	117,845	一般財源	206,545
		議員報酬	117,845		
		3 職員手当等	51,850		
		4 共済費	36,850		
3 市議会運営事業 (議会総務課)	26,448	1 報酬	1,253	特定財源(その他) 一般財源	40 26,408
		会計年度任用職員報酬	1,253		
		3 職員手当等	239		
		会計年度任用職員手当等	239		
		7 報償費	100		
		講師謝礼	100		
		8 旅費	1,418		
		議員旅費	963		
		職員旅費	451		
		職員研修旅費	4		
		9 交際費	230		
		交際費	230		
		10 需用費	3,228		
		消耗品費	81		
		印刷製本費	3,057		
		修繕料	90		
		11 役務費	3,364		
		手数料	1,040		
		クラウドサービス利用料	2,324		
		12 委託料	5,512		
		機器設備保守点検業務委託料	456		
		電算処理業務委託料	581		
		市議会だより配送委託料	1,162		
		声の市議会だより委託料	100		
		本会議録作成等業務委託料	3,213		
		13 使用料及び賃借料	59		
		車両借上料	10		
		通行料	41		
		施設使用料	8		
		18 負担金、補助及び交付金	11,045		
		市議会議長会負担金	775		
		政務活動費交付金	10,200		
		全国議長会研究フォーラム負担金	18		
		全国都市問題会議負担金	20		

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費 (目) 1 議会費

一般会計

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費 (目) 3 防災費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
項 計 1,666,811	1,292,359	374,452		

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 1 教育委員会費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
151,606	144,837	6,769	1 報酬	5,469
			2 給料	68,898
			3 職員手当等	46,458
			4 共済費	22,688
			7 報償費	456
			8 旅費	855
			9 交際費	40
			10 需用費	4,228
			11 役務費	121
			12 委託料	1,817
			13 使用料及び賃借料	316
			18 負担金、補助及び交付金	260

(単位：千円)

事業別説明		明
事業別区分	支出内訳	財源内訳
		一般財源 16,080
		国府支出金 13,032
		地方債 499,600
		特定財源(その他) 24,953
		一般財源 1,129,226

(単位：千円)

事業別説明		明
事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 教育総務人件費 (人事課) 137,684	2 給料 68,898	一般財源 137,684
	3 職員手当等 46,098	
	4 共済費 22,688	
2 教育委員会管理事業 (教育総務課) 4,668	1 報酬 3,600	国府支出金 20
	委員報酬 3,600	特定財源(その他) 1
	7 報償費 76	一般財源 4,647
	謝礼 24	
	記念品 52	
	8 旅費 331	
	特別職旅費 214	
	職員旅費 97	
	費用弁償 20	
	9 交際費 40	
	交際費 40	
	10 需用費 346	
	消耗品費 341	
	印刷製本費 5	
	11 役務費 16	
	通信運搬費 13	
	手数料 1	
	保険料 2	
	13 使用料及び賃借料 12	
	通行料 9	
	施設使用料 3	
	18 負担金、補助及び交付金 247	
	全国都市教育長協議会負担金 24	
	近畿都市教育長協議会負担金 23	
	大阪府都市教育長協議会負担金 59	
	大阪府都市教育委員会連絡協議会負担金 70	
	南河内地区市町村教育長連絡協議会負担金 50	

(款) 9 消防費 (項) 1 消防費 (目) 3 防災費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 1 教育委員会費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 1 教育委員会費

[illegible]

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
229,311	216,154	13,157	1 報酬	110,205
			3 職員手当等	14,112
			7 報償費	14,673
			8 旅費	8,381

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
		全国都市教育長協議会総会参加負担金 7			
		近畿都市教育長協議会研修会参加負担金 7			
		近畿都市教育長協議会定期総会参加負担金 7			
3 教職員事業 (教育総務課)	88	11 役務費	88	一般財源	88
		手数料	88		
4 学校運営事業 (教育指導課)	7,332	1 報酬	1,869	特定財源(その他)	
		委員報酬	72		3,735
		会計年度任用職員報酬	1,797	一般財源	3,597
		3 職員手当等	360		
		会計年度任用職員手当等	360		
		7 報償費	380		
		記念品	380		
		8 旅費	524		
		会計年度任用職員費用弁償	24		
		職員旅費	500		
		10 需用費	3,882		
		消耗品費	255		
		印刷製本費	3,627		
		13 使用料及び賃借料	304		
		電算システム賃借料	304		
		18 負担金、補助及び交付金	13		
		学校保健主管課長会負担金	4		
		指導主管課長会負担金	5		
		教職員人事主担課長会負担金	4		
5 教職員事業 (教育指導課)	1,834	11 役務費	17	一般財源	1,834
		手数料	17		
		12 委託料	1,817		
		健康診断委託料	1,817		
				国府支出金	20
				特定財源(その他)	
					3,736
				一般財源	147,850

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 学校教育支援事業 (教育指導課)	46,278	1 報酬	30,419	国府支出金	13,743
		委員報酬	154	特定財源(その他)	
		会計年度任用職員報酬	30,265		7,228
		3 職員手当等	1,509	一般財源	25,307
		会計年度任用職員手当等	1,509		

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 1 教育委員会費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
			10 需用費	2,479
			11 役務費	1,302
			12 委託料	12,164
			13 使用料及び賃借料	5,837
			18 負担金、補助及び交付金	7,958
			24 積立金	52,200

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
		7 報償費	6,708		
		謝礼	6,708		
		8 旅費	3,385		
		会計年度任用職員費用弁償	3,385		
		10 需用費	28		
		消耗品費	28		
		11 役務費	76		
		通信運搬費	46		
		保険料	30		
		12 委託料	1,243		
		学習支援事業委託料	1,243		
		18 負担金、補助及び交付金	2,910		
		進路指導活動助成金	180		
		クラブ活動助成金	2,730		
2 学校教育推進事業 (教育指導課)	79,878	1 報酬	53,756	特定財源(その他) 一般財源	10,167 69,711
		会計年度任用職員報酬	53,756		
		3 職員手当等	8,335		
		会計年度任用職員手当等	8,335		
		7 報償費	35		
		謝礼	35		
		8 旅費	3,927		
		会計年度任用職員費用弁償	3,927		
		10 需用費	885		
		消耗品費	885		
		11 役務費	53		
		保険料	53		
		12 委託料	7,903		
		生徒職場体験便検査委託料	82		
		英語指導支援業務委託料	7,821		
		13 使用料及び賃借料	2,638		
		電算機器賃借料	2,638		
		18 負担金、補助及び交付金	2,346		
		英語検定受験料負担金	2,346		
3 奨学金事業 (教育指導課)	13,320	7 報償費	4,320	特定財源(その他)	13,320
		奨学金	4,320		
		24 積立金	9,000		
		奨学基金積立金	9,000		
4 開かれた学校推進事業 (教育指導課)	4,008	1 報酬	2,570	一般財源	4,008
		委員報酬	2,570		
		7 報償費	760		
		講師謝礼	200		

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
		謝礼	560		
		10 需用費	200		
		消耗品費	200		
		11 役務費	476		
		通信運搬費	200		
		手数料	6		
		保険料	270		
		18 負担金、補助及び交付金	2		
		全国コミュニティスクール連絡協議会負担金	2		
5 教職員事業 (教育指導課)	3,985	7 報償費	1,200	一般財源	3,985
		講師謝礼	1,200		
		10 需用費	85		
		消耗品費	85		
		18 負担金、補助及び交付金	2,700		
6 子ども教育支援センター事業 (教育指導課)	75,993	教職員研修事業助成金	2,700	国府支出金 特定財源(その他) 一般財源	6,537 53,859 15,597
		1 報酬	23,460		
		会計年度任用職員報酬	23,460		
		3 職員手当等	4,268		
		会計年度任用職員手当等	4,268		
		7 報償費	1,500		
		謝礼	1,500		
		8 旅費	1,069		
		会計年度任用職員費用弁償	1,069		
		10 需用費	1,071		
		消耗品費	194		
		光熱水費	697		
		修繕料	180		
		11 役務費	697		
		通信運搬費	678		
		手数料	16		
		保険料	3		
		12 委託料	718		
		空調機器保守点検管理業務委託料	88		
		進路選択支援事業委託料	630		
		13 使用料及び賃借料	10		
		コピー機等賃借料	10		
		24 積立金	43,200		
		子ども教育支援振興基金積立金	43,200		

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				
項 計 380,917	360,991	19,926		

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
430,710	423,117	7,593	1 報酬	8,064
			2 給料	26,962
			3 職員手当等	19,467
			4 共済費	8,899
			7 報償費	21,733
			8 旅費	128
			10 需用費	152,442
			11 役務費	26,303
			12 委託料	90,595
			13 使用料及び賃借料	33,935
			14 工事請負費	18,500
			15 原材料費	514
			17 備品購入費	18,705
			18 負担金、補助及び交付金	4,463

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳
7 学校教育推進事業 (教育総務課)	2,664	7 報償費	150	特定財源(その他) 2,664
		謝礼	150	
		10 需用費	210	
		消耗品費	60	
		印刷製本費	150	
		12 委託料	2,300	
		地域連携型英語村事業委託料	2,300	
8 支援教育推進事業 (教育総務課)	3,185	13 使用料及び賃借料	4	一般財源 3,185
		施設使用料	4	
		13 使用料及び賃借料	3,185	国府支出金 20,280 特定財源(その他) 87,238 一般財源 121,793
		車両借上料	3,185	
				国府支出金 20,300 特定財源(その他) 90,974 一般財源 269,643

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳
1 小学校人件費 (人事課)	53,681	2 給料	26,962	一般財源 53,681
		3 職員手当等	17,820	
		4 共済費	8,899	
2 学校運営事業 (教育指導課)	24,470	10 需用費	11	一般財源 24,470
		消耗品費	11	
		12 委託料	24,429	
		学校環境管理業務委託料	24,429	
		13 使用料及び賃借料	30	
		施設使用料	30	
3 学校保健管理事業 (教育指導課)	28,889	1 報酬	112	一般財源 28,889
		委員報酬	112	
		7 報償費	21,733	
		校医報償費	21,733	
		8 旅費	2	
		委員等旅費	2	
		11 役務費	685	
		通信運搬費	10	
		手数料	675	

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 2 学校教育推進費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
		12 委託料	4,409		
		各種検診等委託料	4,409		
		13 使用料及び賃借料	1,124		
		車両借上料	364		
		医療機器賃借料	760		
		17 備品購入費	304		
		管理用備品	304		
		18 負担金、補助及び交付金	520		
		校医出動保険等負担金	499		
		大阪府学校保健会負担金	21		
4 学校運営事業 (教育総務課)	160,850	1 報酬	3,425	特定財源(その他) 一般財源	4,036 156,814
		会計年度任用職員報酬	3,425		
		3 職員手当等	685		
		会計年度任用職員手当等	685		
		8 旅費	51		
		会計年度任用職員費用弁償	51		
		10 需用費	118,791		
		消耗品費	29,436		
		燃料費	1,710		
		印刷製本費	1,640		
		光熱水費	85,390		
		修繕料	615		
		11 役務費	9,752		
		通信運搬費	5,308		
		手数料	3,570		
		保険料	874		
		12 委託料	11,377		
		機器設備保守点検業務委託料	1,130		
		学校環境管理業務委託料	10,247		
		13 使用料及び賃借料	1,601		
		コピー機賃借料	1,408		
		テレビ受信料	193		
		17 備品購入費	15,168		
		学校用備品	15,168		
5 学校保健管理事業 (教育総務課)	3,893	11 役務費	4	特定財源(その他) 一般財源	1,746 2,147
		手数料	4		
		18 負担金、補助及び交付金	3,889		
		災害共済給付共済掛金	3,889		

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
6 学校図書館等充実事業 (教育総務課)	3,233	17 備品購入費	3,233	一般財源	3,233
		図書(業務用)購入費	3,233		
7 学校施設管理事業 (教育総務課)	99,440	1 報酬	4,527	特定財源(その他)	
		会計年度任用職員報酬	4,527		8,130
		3 職員手当等	962	一般財源	91,310
		会計年度任用職員手当等	962		
		8 旅費	75		
		会計年度任用職員費用弁償	75		
		10 需用費	24,428		
		消耗品費	378		
		燃料費	186		
		修繕料	23,864		
		12 委託料	50,380		
		機械警備業務委託料	1,305		
		清掃業務委託料	1,182		
		空調機器保守点検管理業務委託料	6,732		
		消防用設備等点検業務委託料	772		
		電気設備保安管理業務委託料	1,406		
		浄化槽維持管理業務委託料	677		
		浄化槽清掃点検業務委託料	225		
		貯水槽清掃点検業務委託料	1,287		
		エレベーター保守点検業務委託料	250		
		機器設備保守点検業務委託料	2,038		
		緑地管理業務委託料	8,825		
		防火設備検査業務委託料	1,287		
		測量設計等委託料	15,200		
		教室移転業務委託料	7,800		
		産業廃棄物収集処理業務委託料	1,394		
		14 工事請負費	18,500		
		小学校施設営繕工事	18,500		
		15 原材料費	514		
		原材料費	514		
		18 負担金、補助及び交付金	54		
		職員研修負担金	54		
8 教育情報化推進事業 (教育総務課)	56,254	10 需用費	9,212	一般財源	56,254
		消耗品費	9,212		
		11 役務費	15,862		
		通信運搬費	15,862		
		13 使用料及び賃借料	31,180		
		OA機器賃借料	31,180		

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 2 小学校教育振興費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
136,502	139,954	△ 3,452	1 報酬	65,458
			3 職員手当等	11,509
			7 報償費	1,798
			8 旅費	2,930
			10 需用費	477
			11 役務費	158
			13 使用料及び賃借料	150
			17 備品購入費	1,947
			18 負担金、補助及び交付金	808
			19 扶助費	51,267

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
		特定財源(その他) 13,912 一般財源 416,798

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 学校教育支援事業 (教育指導課) 83,288	1 報酬 65,458 委員報酬 54 会計年度任用職員報酬 65,404 3 職員手当等 11,509 会計年度任用職員手当等 11,509 7 報償費 1,798 委員等報償費 23 講師謝礼 280 謝礼 1,345 看護師報償費 150 8 旅費 2,930 会計年度任用職員費用弁償 2,885 職員研修旅費 45 10 需用費 433 消耗品費 433 11 役務費 125 通信運搬費 116 保険料 9 13 使用料及び賃借料 150 車両借上料 150 17 備品購入費 447 業務用備品 447 18 負担金、補助及び交付金 438 保護者交通費一部給付金 438	国府支出金 1,786 特定財源(その他) 1,228 一般財源 80,274
2 就学援助事業 (教育総務課) 44,560	10 需用費 44 消耗品費 44 11 役務費 33 通信運搬費 25 手数料 8 19 扶助費 44,483 要保護及び準要保護児童援助費 44,483	国府支出金 120 一般財源 44,440

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 1 小学校運営費
～ (款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 2 小学校教育振興費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 2 小学校教育振興費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 3 小学校建設費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
15,408	4,948	10,460	12委託料 18負担金、補助及び交付金	15,404 4
目 計				
項 計 582,620	568,019	14,601		

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
3 支援教育推進事業 (教育総務課)	7,584	17 備品購入費	800	国府支出金	3,392
		業務用備品	800	一般財源	4,192
		19 扶助費	6,784		
		支援教育就学奨励費	6,784		
4 遠距離通学費助成事業 (教育総務課)	370	18 負担金、補助及び交付金	370	一般財源	370
		遠距離通学費補助金	370		
5 理科教育等設備整備事業 (教育総務課)	700	17 備品購入費	700	国府支出金	350
		業務用備品	700	一般財源	350
				国府支出金	5,648
				特定財源(その他)	
					1,228
				一般財源	129,626

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 学校施設・設備整備事業 (教育総務課)	15,408	12 委託料	15,404	地方債	13,800
		測量設計等委託料	15,404	特定財源(その他)	
		18 負担金、補助及び交付金	4		1,604
		大阪府公立学校施設整備期成会負担金	4	一般財源	4
				地方債	13,800
				特定財源(その他)	
					1,604
				一般財源	4
				国府支出金	5,648
				地方債	13,800
				特定財源(その他)	
					16,744
				一般財源	546,428

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 2 小学校教育振興費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 2 小学校費 (目) 3 小学校建設費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
274,373	238,351	36,022	1 報酬	17,591
			2 給料	29,174
			3 職員手当等	19,975
			4 共済費	9,485
			7 報償費	10,863
			8 旅費	389
			10 需用費	89,104
			11 役務費	18,156
			12 委託料	27,895
			13 使用料及び賃借料	20,484
			14 工事請負費	10,000
			15 原材料費	587
			17 備品購入費	17,796
			18 負担金、補助及び交付金	2,874

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 中学校人件費 (人事課)	55,621	2 給料	29,174	一般財源	55,621
		3 職員手当等	16,962		
		4 共済費	9,485		
2 学校運営事業 (教育指導課)	21,073	1 報酬	17,591	一般財源	21,073
		会計年度任用職員報酬	17,591		
		3 職員手当等	3,013		
		会計年度任用職員手当等	3,013		
		8 旅費	389		
		会計年度任用職員費用弁償	373		
		職員研修旅費	16		
		10 需用費	65		
3 学校保健管理事業 (教育指導課)	13,903	消耗品費	65	一般財源	13,903
		13 使用料及び賃借料	15		
		施設使用料	15		
		7 報償費	10,863		
		校医報償費	10,863		
		10 需用費	230		
		消耗品費	230		
		11 役務費	388		
		通信運搬費	6		
		手数料	382		
4 学校運営事業 (教育総務課)	92,313	12 委託料	2,350	特定財源(その他)	85,479
		各種検診等委託料	2,350		
		13 使用料及び賃借料	60		
		車両借上料	60		
		18 負担金、補助及び交付金	12		
		大阪府学校保健会負担金	12		
		10 需用費	65,987		
		消耗品費	18,066		
		燃料費	260		
		印刷製本費	670		
		光熱水費	46,203		
		修繕料	788		
		11 役務費	9,245		
		通信運搬費	6,704		
		手数料	2,095		
		保険料	446		
		12 委託料	506	一般財源	
		機器設備保守点検業務委託料	506		
		13 使用料及び賃借料	1,084		
		コピー機賃借料	980		

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳
		テレビ受信料	104	
		17 備品購入費	14,731	
		学校用備品	14,731	
		18 負担金、補助及び交付金	760	
		水路使用分担金	760	
5 学校保健管理事業 (教育総務課)	2,067	11 役務費	4	特定財源(その他) 803
		手数料	4	一般財源 1,264
		18 負担金、補助及び交付金	2,063	
		災害共済給付共済掛金	2,063	
6 学校図書館等充実事業 (教育総務課)	3,065	17 備品購入費	3,065	一般財源 3,065
		図書(業務用)購入費	3,065	
7 学校施設管理事業 (教育総務課)	52,777	10 需用費	17,112	特定財源(その他)
		消耗品費	406	6,640
		修繕料	16,706	一般財源 46,137
		12 委託料	25,039	
		機械警備業務委託料	703	
		清掃業務委託料	1,303	
		空調機器保守点検管理業務委託料	3,728	
		消防用設備等点検業務委託料	416	
		電気設備保安管理業務委託料	766	
		浄化槽維持管理業務委託料	304	
		浄化槽清掃点検業務委託料	135	
		貯水槽清掃点検業務委託料	693	
		エレベーター保守点検業務委託料	545	
		機器設備保守点検業務委託料	1,057	
		緑地管理業務委託料	5,442	
		防火設備検査業務委託料	693	
		測量設計等委託料	1,500	
		産業廃棄物収集処理業務委託料	6,214	
		ネットワーク機器移設業務委託料	1,540	
		14 工事請負費	10,000	
		中学校施設営繕工事	10,000	
		15 原材料費	587	
		原材料費	587	
		18 負担金、補助及び交付金	39	
		職員研修負担金	39	
8 教育情報化推進事業 (教育総務課)	33,554	10 需用費	5,710	一般財源 33,554
		消耗品費	5,710	
		11 役務費	8,519	
		通信運搬費	8,519	

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 2 中学校教育振興費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
37,945	31,720	6,225	1 報酬	10,453
			3 職員手当等	1,712
			7 報償費	354
			8 旅費	563
			10 需用費	196
			11 役務費	14
			13 使用料及び賃借料	20
			17 備品購入費	1,300
			18 負担金、補助及び交付金	1,010
			19 扶助費	22,323

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
	13 使用料及び賃借料 19,325 OA機器賃借料 19,325	
		特定財源(その他) 14,277 一般財源 260,096

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 学校教育支援事業 (教育指導課) 13,691	1 報酬 10,453 会計年度任用職員報酬 10,453 3 職員手当等 1,712 会計年度任用職員手当等 1,712 7 報償費 354 謝礼 204 看護師報償費 150 8 旅費 563 会計年度任用職員費用弁償 555 職員研修旅費 8 10 需用費 175 消耗品費 175 13 使用料及び賃借料 20 車両借上料 20 18 負担金、補助及び交付金 414 保護者交通費一部給付金 414	国府支出金 102 特定財源(その他) 569 一般財源 13,020
2 就学援助事業 (教育総務課) 19,343	10 需用費 21 消耗品費 21 11 役務費 14 通信運搬費 10 手数料 4 19 扶助費 19,308 要保護及び準要保護生徒援助費 19,308	国府支出金 385 一般財源 18,958
3 支援教育推進事業 (教育総務課) 3,615	17 備品購入費 600 業務用備品 600 19 扶助費 3,015 支援教育就学奨励費 3,015	国府支出金 1,507 一般財源 2,108
4 遠距離通学費助成事業 (教育総務課) 596	18 負担金、補助及び交付金 596 遠距離通学費補助金 596	一般財源 596

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 1 中学校運営費
～ (款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 2 中学校教育振興費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 2 中学校教育振興費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 3 中学校建設費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
996,904	10,347	986,557	12 委託料 14 工事請負費	54,904 942,000
目 計				
項 計 1,309,222	280,418	1,028,804		

(款) 10 教育費 (項) 4 幼稚園費 (目) 1 幼稚園運営費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
956	489	467	10 需用費 11 役務費 12 委託料	567 10 379
目 計				
項 計 956	489	467		

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
5 理科教育等設備整備事業 (教育総務課)	700 17 備品購入費 700 業務用備品	国府支出金 350 一般財源 350
		国府支出金 2,344 特定財源(その他) 569 一般財源 35,032

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 学校施設・設備整備事業 (教育総務課)	996,904 12 委託料 54,904 測量設計等委託料 54,904 14 工事請負費 942,000 中学校施設設備改善工事 942,000	国府支出金 238,845 地方債 682,100 特定財源(その他) 75,959
		国府支出金 238,845 地方債 682,100 特定財源(その他) 75,959
		国府支出金 241,189 地方債 682,100 特定財源(その他) 90,805 一般財源 295,128

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 公立幼稚園運営事業 (教育総務課)	956 10 需用費 567 光熱水費 267 修繕料 300 11 役務費 10 保険料 10 12 委託料 379 機械警備業務委託料 98 空調機器保守点検管理業務委託料 28 消防用設備等点検業務委託料 29 機器設備保守点検業務委託料 76 緑地管理業務委託料 148	一般財源 956
		一般財源 956
		一般財源 956

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費 (目) 2 中学校教育振興費
～ (款) 10 教育費 (項) 4 幼稚園費 (目) 1 幼稚園運営費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 1 社会教育推進費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
379,946	355,159	24,787	1 報酬	51,329
			2 給料	152,551
			3 職員手当等	97,082
			4 共済費	47,189
			7 報償費	2,504
			8 旅費	2,544
			10 需用費	13,269
			11 役務費	1,690
			12 委託料	10,606
			13 使用料及び賃借料	428
			15 原材料費	30
			17 備品購入費	50
			18 負担金、補助及び交付金	674

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 社会教育人件費 (人事課)	287,067	2 給料	152,551	一般財源	287,067
		3 職員手当等	87,327		
		4 共済費	47,189		
2 学校・家庭・地域連携事業 (地域教育推進課)	4,411	7 報償費	1,704	国府支出金 一般財源	1,350 3,061
		講師謝礼	697		
		謝礼	1,007		
		8 旅費	21		
		職員旅費	3		
		職員研修旅費	10		
		費用弁償	8		
		10 需用費	2,141		
		消耗品費	2,141		
		18 負担金、補助及び交付金	545		
3 社会教育総務管理事業 (文化・スポーツ振興課)	5,851	P T A活動事業特別助成金	540	一般財源	5,851
		職員研修負担金	5		
		1 報酬	4,705		
		委員報酬	416		
		会計年度任用職員報酬	4,289		
		3 職員手当等	829		
		会計年度任用職員手当等	829		
		8 旅費	222		
		委員等旅費	20		
		会計年度任用職員費用弁償	168		
		職員旅費	25		
		職員研修旅費	9		
		10 需用費	16		
		消耗品費	16		
		13 使用料及び賃借料	2		
4 公民館管理運営事業 (文化・スポーツ振興課)	82,617	通行料	2	地方債 特定財源(その他) 一般財源	2,500 2,027 78,090
		18 負担金、補助及び交付金	77		
		近畿地区社会教育研究大会負担金	10		
		社会教育振興協議会負担金	18		
		地域女性活動推進事業補助金	45		
		職員研修負担金	4		
		1 報酬	46,624		
		会計年度任用職員報酬	46,624		
		3 職員手当等	8,926		
		会計年度任用職員手当等	8,926		
		7 報償費	800		
		講師謝礼	800		

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 1 社会教育推進費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 1 社会教育推進費

[illegible]

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
	8 旅費		2,301		
	会計年度任用職員費用弁償		1,905		
	職員旅費		320		
	職員研修旅費		76		
	10 需用費		11,112		
	消耗品費		688		
	燃料費		22		
	光熱水費		9,099		
	修繕料		1,303		
	11 役務費		1,690		
	通信運搬費		1,400		
	手数料		263		
	保険料		27		
	12 委託料		10,606		
	機械警備業務委託料		748		
	清掃業務委託料		3,107		
	空調機器保守点検管理業務委託料		385		
	消防用設備等点検業務委託料		218		
	電気設備保安管理業務委託料		251		
	浄化槽維持管理業務委託料		106		
	浄化槽清掃点検業務委託料		294		
	自動扉開閉装置保守点検業務委託料		215		
	除草業務等委託料		895		
	測量設計等委託料		4,337		
	一時保育業務委託料		50		
	13 使用料及び賃借料		426		
	コピー機賃借料		289		
	印刷機使用料		15		
	テレビ受信料		122		
	15 原材料費		30		
	原材料費		30		
	17 備品購入費		50		
	業務用備品		50		
	18 負担金、補助及び交付金		52		
	テレビ共同受信施設負担金		6		
	職員研修負担金		46		
				国府支出金	1,350
				地方債	2,500
				特定財源(その他)	2,027
				一般財源	374,069

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 1 社会教育推進費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 2 生涯学習推進費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
97,215	92,621	4,594	1 報酬	15,043
			3 職員手当等	2,980
			7 報償費	450
			8 旅費	287
			10 需用費	32,057
			11 役務費	3,581
			12 委託料	42,206
			13 使用料及び賃借料	511
			17 備品購入費	100
目 計				

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 生涯学習基盤事業 (文化・スポーツ振興課)	97,215	1 報酬	15,043	特定財源(その他)	
		会計年度任用職員報酬	15,043	24,750	
		3 職員手当等	2,980	一般財源	
		会計年度任用職員手当等	2,980	72,465	
		7 報償費	450		
		講師謝礼	450		
		8 旅費	287		
		会計年度任用職員費用弁償	287		
		10 需用費	32,057		
		消耗品費	1,501		
		印刷製本費	100		
		光熱水費	24,301		
		修繕料	6,155		
		11 役務費	3,581		
		通信運搬費	808		
		手数料	320		
		保険料	70		
		クラウドサービス利用料	2,383		
		12 委託料	42,206		
		市民交流センター総合管理業務委託料	28,932		
		空調機器保守点検管理業務委託料	2,923		
消防用設備等点検業務委託料	498				
自動扉開閉装置保守点検業務委託料	260				
エレベーター保守点検業務委託料	2,115				
機器設備保守点検業務委託料	6,914				
除草清掃業務委託料	564				
13 使用料及び賃借料	511				
コピー機賃借料	258				
テレビ受信料	32				
施設使用料	221				
17 備品購入費	100				
業務用備品	100				
		特定財源(その他)			
		24,750			
		一般財源			
		72,465			

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 2 生涯学習推進費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
87,599	100,885	△ 13,286	1 報酬	29,062
			3 職員手当等	5,186
			7 報償費	1,353
			8 旅費	1,481
			10 需用費	8,598
			11 役務費	1,627
			12 委託料	18,347
			13 使用料及び賃借料	519
			15 原材料費	9
			17 備品購入費	1,260
			18 負担金、補助及び交付金	20,157

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 文化財保存事業 (文化財保護課)	16,184	8 旅費	78	特定財源(その他)	
		委員等旅費	47		10,513
		職員旅費	31	一般財源	5,671
		10 需用費	29		
		消耗品費	24		
		印刷製本費	5		
		11 役務費	8		
		手数料	8		
		18 負担金、補助及び交付金	16,069		
		国指定文化財保存修理事業補助金	13,889		
2 文化財調査事業 (文化財保護課)	17,738	1 報酬	13,886	一般財源	17,738
		委員報酬	300		
		会計年度任用職員報酬	13,586		
		3 職員手当等	2,362		
		会計年度任用職員手当等	2,362		
		7 報償費	8		
		謝礼	8		
		8 旅費	726		
		委員等旅費	48		
		会計年度任用職員費用弁償	647		
		職員旅費	31		
		10 需用費	217		
		消耗品費	181		
		印刷製本費	36		
		12 委託料	534		
3 歴史遺産活用事業 (文化財保護課)	53,597	埋蔵文化財掘削等業務委託料	278		
		埋蔵文化財発掘調査用機械掘削業務委託料			
			256		
		15 原材料費	5		
		原材料費	5		
		1 報酬	15,176	特定財源(その他)	
		会計年度任用職員報酬	15,176		20,963
		3 職員手当等	2,824	一般財源	32,634
		会計年度任用職員手当等	2,824		
		7 報償費	1,345		
		講師謝礼	5		
		謝礼	1,340		
		8 旅費	617		
		会計年度任用職員費用弁償	478		

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
	職員旅費 139	
	10 需用費 8,352	
	消耗品費 1,366	
	燃料費 179	
	印刷製本費 682	
	光熱水費 4,917	
	修繕料 1,208	
	11 役務費 1,619	
	通信運搬費 511	
	手数料 948	
	保険料 160	
	12 委託料 17,813	
	機械警備業務委託料 553	
	清掃業務委託料 1,458	
	空調機器保守点検管理業務委託料 170	
	消防用設備等点検業務委託料 238	
	電気設備保安管理業務委託料 132	
	浄化槽維持管理業務委託料 31	
	浄化槽清掃点検業務委託料 149	
	自動扉開閉装置保守点検業務委託料 44	
	除草業務等委託料 304	
	設備等管理業務委託料 8,655	
	イラスト作成業務委託料 225	
	会場設営等業務委託料 50	
	文化財のまちPRグッズ等販売業務委託料 29	
	デジタルコンテンツ作成業務委託料 5,775	
	13 使用料及び賃借料 499	
	コピー機賃借料 81	
	寝具等賃借料 370	
	テレビ受信料 15	
	施設使用料 3	
	著作権使用料 30	
	15 原材料費 4	
	原材料費 4	
	17 備品購入費 1,260	
	公用車 1,260	
	18 負担金、補助及び交付金 4,088	
	職員研修負担金 8	
	全国茅葺き民家保存活用ネットワーク協議会負担金 30	

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費

（表）10 教育費 （表）10-1 社会教育費 （表）10-2 文化財保護費				
本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 4 文化国際費

（款）10 教育費 （項）8 社会教育費 （目）1 文化国際費				
本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
244, 949	255, 308	△ 10, 359	1 報酬	164
			7 報償費	130
			8 旅費	17
			10 需用費	796
			12 委託料	216, 498
			13 使用料及び賃借料	244
			18 負担金、補助及び交付金	4, 600
			24 積立金	22, 500

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
		ふるさと文化財の森岩湧山茅場の保全に関する協定に基づく負担金			
		4,000			
		全国史跡整備市町村協議会加盟市町村負担金			
		50			
4 文化財保護課管理事業 (文化財保護課)	80	8 旅費	60	一般財源	80
		職員旅費	60		
		13 使用料及び賃借料	20		
		通行料	20		
				特定財源(その他)	
				31,476	
				一般財源	
				56,123	

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 国際交流事業 (文化・スポーツ振興課)	6,594	7 報償費	30	一般財源	6,594
		講師謝礼	30		
		8 旅費	9		
		職員旅費	9		
		10 需用費	15		
		消耗品費	15		
		12 委託料	6,540		
		国際交流事業委託料	6,440		
		翻訳等業務委託料	100		
2 文化振興事業 (文化・スポーツ振興課)	215,855	1 報酬	164	特定財源(その他)	
		委員報酬	164		6,876
		7 報償費	100	一般財源	208,979
		講師謝礼	100		
		8 旅費	8		
		職員旅費	8		
		10 需用費	781		
		消耗品費	30		
		印刷製本費	50		
		光熱水費	41		
		修繕料	660		
		12 委託料	209,958		
		文化会館テレビ電波共聴施設管理業務委託料	854		
		文化会館管理運営業務委託料	207,104		
		芸術文化振興事業委託料	2,000		

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 4 文化国際費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 4 文化国際費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 5 図書館費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
135,290	129,678	5,612	1 報酬	50,595
			3 職員手当等	8,443
			7 報償費	260
			8 旅費	2,665
			10 需用費	15,770
			11 役務費	5,399
			12 委託料	25,010
			13 使用料及び賃借料	6,331
			17 備品購入費	20,709
			18 負担金、補助及び交付金	108

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳
		13 使用料及び賃借料	244	
		施設使用料	244	
		18 負担金、補助及び交付金	4,600	
		地域の芸術環境づくり助成金	4,600	
3 文化・スポーツ及び国際交流等推進 基金事業	22,500	24 積立金	22,500	特定財源(その他)
(文化・スポーツ振興課)		文化・スポーツ及び国際交流等推進基金積立 金	22,500	22,500
				特定財源(その他)
				29,376
				一般財源 215,573

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳
1 図書館事業	90,559	1 報酬	50,373	特定財源(その他)
(図書館)		会計年度任用職員報酬	50,373	3,208
		3 職員手当等	8,443	一般財源
		会計年度任用職員手当等	8,443	
		7 報償費	260	
		講師謝礼	260	
		8 旅費	2,438	
		会計年度任用職員費用弁償	2,438	
		10 需用費	4,745	
		消耗品費	4,706	
		印刷製本費	39	
		11 役務費	5,296	
		クラウドサービス利用料	1,537	
		電子書籍等利用料	2,000	
		電子書籍システム利用料	716	
		書誌情報利用料	1,043	
		12 委託料	574	
		図書等装備業務委託料	374	
		資料修復業務委託料	200	
		13 使用料及び賃借料	201	
		コピー機賃借料	198	
		通行料	3	
		17 備品購入費	18,229	
		図書(業務用)購入費	18,229	

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 4 文化国際費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 5 図書館費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 5 図書館費

[illegible]

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳			
2 図書館ネットワーク事業 (図書館)	9,659	10 需用費	163	特定財源(その他)	33		
		燃料費	163	一般財源	9,626		
		12 委託料	7,016				
		図書館資料等集配送業務委託料	5,325				
		自動車文庫車両運行業務委託料	1,691				
		17 備品購入費	2,480				
図書(業務用)購入費	2,480						
3 図書館管理運営事業 (図書館)	35,072	1 報酬	222	一般財源	35,072		
		委員報酬	222				
		8 旅費	227				
		会計年度任用職員費用弁償	47				
		職員旅費	15				
		職員研修旅費	165				
		10 需用費	10,862				
		消耗品費	228				
		光熱水費	10,434				
		修繕料	200				
		11 役務費	103				
		通信運搬費	51				
		手数料	18				
		保険料	34				
		12 委託料	17,420				
		図書館総合管理業務委託料	9,641				
		清掃業務委託料	4,584				
		空調機器保守点検管理業務委託料	917				
		消防用設備等点検業務委託料	157				
		自動扉開閉装置保守点検業務委託料	87				
		エレベーター保守点検業務委託料	1,059				
		機器設備保守点検業務委託料	975				
		13 使用料及び賃借料	6,130				
		電算システム賃借料	6,086				
		コピー機賃借料	29				
		テレビ受信料	15				
		18 負担金、補助及び交付金	108				
		大阪公共図書館協会分担金	15				
		日本図書館協会分担金	50				
		全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	35				
		職員研修負担金	8				
						特定財源(その他)	3,241

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 5 図書館費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 5 図書館費

本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 6 青少年育成費

本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
11,378	11,121	257	1 報酬	2,932
			7 報償費	1,595
			8 旅費	20
			10 需用費	759
			11 役務費	86
			12 委託料	5,855
			13 使用料及び賃借料	131

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
		一般財源 132,049

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 放課後子どもプラン事業 (地域教育推進課) 1,605	7 報償費 1,440 安全管理員等報償費 1,440 8 旅費 5 職員旅費 5 10 需用費 160 消耗品費 160	国府支出金 960 一般財源 645
2 青少年地域活動事業 (地域教育推進課) 6,475	1 報酬 2,700 委員報酬 2,700 8 旅費 15 職員旅費 15 12 委託料 3,760 青少年健全育成対策事業委託料 3,760	一般財源 6,475
3 青少年活動推進事業 (地域教育推進課) 332	1 報酬 232 委員報酬 232 7 報償費 100 居場所事業報償費 100	一般財源 332
4 青少年活動啓発事業 (地域教育推進課) 315	12 委託料 315 子どもセンター事業委託料 315	一般財源 315
5 はたちのつどい事業 (地域教育推進課) 1,551	7 報償費 55 謝礼 55 10 需用費 128 消耗品費 100 印刷製本費 28 11 役務費 68 通信運搬費 68 12 委託料 1,300 はたちのつどい開催業務委託料 1,300	一般財源 1,551
6 子ども見守り事業 (地域教育推進課) 243	10 需用費 225 燃料費 195 修繕料 30 11 役務費 18 通信運搬費 18	一般財源 243
7 青少年社会参画推進事業 (地域教育推進課) 480	12 委託料 480 青少年リーダー養成等事業委託料 480	一般財源 480

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 5 図書館費
～ (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 6 青少年育成費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 6 青少年育成費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 7 放課後児童会費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
357,866	290,365	67,501	1 報酬	261,720
			3 職員手当等	45,344
			7 報償費	30
			8 旅費	5,180
			10 需用費	10,162
			11 役務費	3,865
			12 委託料	11,060
			13 使用料及び賃借料	20
			14 工事請負費	5,000
			17 備品購入費	9,400
			18 負担金、補助及び交付金	6,078
			22 償還金、利子及び割引料	7

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
8 地域教育推進課管理事業 (地域教育推進課)	377	10 需用費	246	一般財源	377
		燃料費	98		
		修繕料	148		
		13 使用料及び賃借料	131		
		コピー機賃借料	131		
				国府支出金	960
				一般財源	10,418

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 放課後児童会運営事業 (地域教育推進課)	357,866	1 報酬	261,720	国府支出金	204,739
		委員報酬	42	地方債	9,000
		会計年度任用職員報酬	261,678	特定財源(その他)	
		3 職員手当等	45,344		78,068
		会計年度任用職員手当等	45,344	一般財源	66,059
		7 報償費	30		
		講師謝礼	30		
		8 旅費	5,180		
		会計年度任用職員費用弁償	5,080		
		職員旅費	29		
		職員研修旅費	71		
		10 需用費	10,162		
		消耗品費	1,549		
		印刷製本費	156		
		光熱水費	5,752		
		修繕料	2,705		
		11 役務費	3,865		
		通信運搬費	2,095		
		広告料	55		
		手数料	658		
		保険料	1,057		
		12 委託料	11,060		
		空調機器保守点検管理業務委託料	384		
		放課後児童会内緑地管理業務委託料	99		
		電算処理業務委託料	418		
		測量設計等委託料	10,000		
		公金収納事務委託料	159		
		13 使用料及び賃借料	20		
		車両借上料	20		

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 6 青少年育成費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 7 放課後児童会費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 7 放課後児童会費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 8 人権教育費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
538	538	0	7 報償費	100
			8 旅費	35
			10 需用費	62
			18 負担金、補助及び交付金	341
目 計				
項 計 1,314,781	1,235,675	79,106		

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
	14 工事請負費 5,000 放課後児童会施設設備改善工事 5,000	
	17 備品購入費 9,400 管理用備品 9,400	
	18 負担金、補助及び交付金 6,078 放課後児童会通会補助金 70 民間放課後児童会整備事業費補助金 5,000 夏季休業期間預かり事業費補助金 1,000 職員研修負担金 8	
	22 償還金、利子及び割引料 7 放課後児童会負担金過誤納還付金 7	
		国府支出金 204,739 地方債 9,000 特定財源(その他) 78,068 一般財源 66,059

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
1 人権教育推進事業 (教育指導課) 538	7 報償費 100 講師謝礼 100 8 旅費 35 職員旅費 35 10 需用費 62 消耗品費 12 印刷製本費 50 18 負担金、補助及び交付金 341 人権教育負担金 86 職員研修負担金 255	一般財源 538
		一般財源 538
		国府支出金 207,049 地方債 11,500 特定財源(その他) 168,938 一般財源 927,294

(款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 7 放課後児童会費
～ (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 8 人権教育費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 1 体育振興費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
70,542	67,508	3,034	1 報酬	3,300
			2 給料	24,632
			3 職員手当等	15,834
			4 共済費	8,431
			7 報償費	1,296
			8 旅費	115
			10 需用費	360
			11 役務費	9
			12 委託料	16,443
			17 備品購入費	70
			18 負担金、補助及び交付金	52
目 計				

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳				
1 保健体育人件費 (人事課)	48,453	2 給料	24,632	一般財源	48,453			
		3 職員手当等	15,390					
		4 共済費	8,431					
2 スポーツ普及啓発事業 (文化・スポーツ振興課)	1,242	1 報酬	1,080	一般財源	1,242			
		委員報酬	1,080					
		8 旅費	40					
		委員等旅費	36					
		職員旅費	4					
		10 需用費	30					
		消耗品費	30					
		17 備品購入費	70					
業務用備品	70							
18 負担金、補助及び交付金	22							
	大阪府スポーツ推進委員協議会分担金			13				
	全国スポーツ推進委員連合会会費			9				
	3 学校開放事業 (文化・スポーツ振興課)			5,553	1 報酬	2,220	特定財源(その他)	4,000
					会計年度任用職員報酬	2,220		
					3 職員手当等	444	一般財源	1,553
					会計年度任用職員手当等	444		
7 報償費		1,296						
学校開放運営管理委員報償費		1,296						
8 旅費		51						
会計年度任用職員費用弁償		51						
10 需用費	330							
消耗品費	300							
印刷製本費	30							
11 役務費	9							
手数料	9							
12 委託料	1,203							
学校開放事業施設管理業務委託料	1,203							
4 スポーツ振興事業 (文化・スポーツ振興課)	15,294	8 旅費	24	特定財源(その他)	6,000			
		委員等旅費	24					
		12 委託料	15,240	一般財源	9,294			
		河内長野シティマラソン事業委託料	6,000					
		スポーツ振興事業委託料	9,240					
18 負担金、補助及び交付金	30							
南大阪駅伝競走大会負担金	30							
				特定財源(その他)	10,000			
				一般財源	60,542			

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 1 体育振興費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 2 体育施設費

本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
138,441	126,472	11,969	7 報償費	60
			8 旅費	19
			10 需用費	2,031
			11 役務費	3,203
			12 委託料	105,005
			14 工事請負費	27,790
			15 原材料費	33
			17 備品購入費	300
目 計				

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 3 学校給食費

本年度予算額	前年度予算額	比 較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
234,185	207,505	26,680	1 報酬	6,940
			3 職員手当等	1,383
			7 報償費	2

(単位：千円)

事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 スポーツ施設管理運営事業 (文化・スポーツ振興課)	138,441	7 報償費	60	国府支出金	2,500
		謝礼	60	地方債	27,700
		8 旅費	19	特定財源(その他)	
		職員旅費	19		31,365
		10 需用費	2,031		一般財源
		消耗品費	125		
		印刷製本費	62		
		光熱水費	125		
		修繕料	1,719		
		11 役務費	3,203		
		通信運搬費	153		
		手数料	91		
		保険料	135		
		クラウドサービス利用料	2,824		
		12 委託料	105,005		
		除草業務委託料	939		
		公金収納事務委託料	66		
		スポーツ施設管理運営業務委託料	72,000		
		スポーツ施設管理運営業務収入分委託料	27,000		
		スポーツ施設基本構想策定業務委託料	5,000		
		14 工事請負費	27,790		
		市立武道館耐震改修工事	27,790		
		15 原材料費	33		
		原材料費	33		
		17 備品購入費	300		
		業務用備品	300		
			国府支出金	2,500	
			地方債	27,700	
			特定財源(その他)		
				31,365	
			一般財源	76,876	

(単位：千円)

事業別区分		説明		明	
事業別区分		支出内訳		財源内訳	
1 学校給食推進事業 (教育指導課)	234,185	1 報酬	6,940	特定財源(その他)	
		委員報酬	26		19,839
		会計年度任用職員報酬	6,914	一般財源	214,346

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 2 体育施設費
 ～ (款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 3 学校給食費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 3 学校給食費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
			8 旅費	346
			10 需用費	51,411
			11 役務費	3,121
			12 委託料	164,326
			13 使用料及び賃借料	1,589
			17 備品購入費	5,041
			18 負担金、補助及び交付金	26

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	財源内訳
	3 職員手当等 1,383	
	会計年度任用職員手当等 1,383	
	7 報償費 2	
	記念品 2	
	8 旅費 346	
	会計年度任用職員費用弁償 336	
	職員旅費 10	
	10 需用費 51,411	
	消耗品費 3,159	
	燃料費 87	
	印刷製本費 160	
	光熱水費 43,505	
	修繕料 4,500	
	11 役務費 3,121	
	通信運搬費 209	
	手数料 2,895	
	保険料 17	
	12 委託料 164,326	
	機械警備業務委託料 468	
	清掃業務委託料 2,341	
	空調機器保守点検管理業務委託料 239	
	消防用設備等点検業務委託料 54	
	電気設備保安管理業務委託料 185	
	貯水槽清掃点検業務委託料 236	
	自動扉開閉装置保守点検業務委託料 462	
	機器設備保守点検業務委託料 747	
	緑地管理業務委託料 550	
	ボイラー煤煙検査業務委託料 108	
	電動シャッター定期点検業務委託料 258	
	マイクロコージェネレーション保守点検業務委託料 107	
	小学校配膳室シャッター定期点検業務委託料 280	
	給湯用温水ボイラー保守点検業務委託料 198	
	電算処理業務委託料 1,699	
	腸内細菌検査業務委託料 100	
	食品等検査業務委託料 659	
	調理業務等委託料 135,481	
	防虫防ソ業務委託料 431	
	学校給食基本計画策定等業務委託料 19,723	

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 3 学校給食費

一般会計

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 3 学校給食費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目 計				
項 計 443,168	401,485	41,683		

(款) 11 災害復旧費 (項) 1 農林施設災害復旧費 (目) 1 農業用施設災害復旧費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
1,000	1,000	0	14 工事請負費	1,000
目 計				

(款) 11 災害復旧費 (項) 1 農林施設災害復旧費 (目) 2 林業用施設災害復旧費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
1,000	1,000	0	14 工事請負費	1,000
目 計				
項 計 2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	明
	13 使用料及び賃借料 1,589 電算システム賃借料 1,518 コピー機賃借料 71	
	17 備品購入費 5,041 業務用備品 5,041	
	18 負担金、補助及び交付金 26 学校栄養士協議会負担金 23 地区学校栄養士協議会負担金 3	
		特定財源(その他) 19,839 一般財源 214,346
		国府支出金 2,500 地方債 27,700 特定財源(その他) 61,204 一般財源 351,764

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	明
1 農地・農業用施設災害復旧事業 (農林課) 1,000	14 工事請負費 1,000 災害復旧工事 1,000	地方債 600 特定財源(その他) 100 一般財源 300
		地方債 600 特定財源(その他) 100 一般財源 300

(単位：千円)

事業別区分	支出内訳	明
1 林業施設災害復旧事業 (農林課) 1,000	14 工事請負費 1,000 災害復旧工事 1,000	地方債 600 特定財源(その他) 100 一般財源 300
		地方債 600 特定財源(その他) 100 一般財源 300
		地方債 1,200 特定財源(その他) 200 一般財源 600

(款) 10 教育費 (項) 6 保健体育費 (目) 3 学校給食費
～ (款) 11 災害復旧費 (項) 1 農林施設災害復旧費 (目) 2 林業用施設災害復旧費

一般会計

令和５年度 当初予算給与費明細書

１ 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等	4		36,612	16,110		※101	52,823	8,862	61,685	※通勤手当
	議 員	17	117,845		51,850			169,695	36,850	206,545	
	その他の 特別職	1,127	58,397					58,397	0	58,397	
	計	1,148	176,242	36,612	67,960		101	280,915	45,712	326,627	
前年度	長 等	4		36,612	15,194		※5,176	56,982	8,857	65,839	※通勤手当・退職手当
	議 員	18	124,685		53,613			178,298	39,879	218,177	
	その他の 特別職	1,331	56,409					56,409	0	56,409	
	計	1,353	181,094	36,612	68,807		5,176	291,689	48,736	340,425	
比 較	長 等	0		0	916		-5,075	-4,159	5	-4,154	
	議 員	-1	-6,840		-1,763			-8,603	-3,029	-11,632	
	その他の 特別職	-204	1,988					1,988		1,988	
	計	-205	-4,852	0	-847		-5,075	-10,774	-3,024	-13,798	

２ 一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度		(730) 570	979,213	2,185,573	1,647,899	4,812,685	892,078	5,704,763	()内は短時間勤務職員数(外数)
前年度		(707) 561	921,143	2,145,582	1,759,572	4,826,297	859,123	5,685,420	()内は短時間勤務職員数(外数)
比 較		(23) 9	58,070	39,991	-111,673	-13,612	32,955	19,343	

職員 手当 内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	70,236	114,180	141,406	53,767	35,397	653,376	400,795	41,180	6,995	90,000
	前年度	71,376	110,400	138,758	51,788	37,404	598,280	374,176	42,480	7,122	90,000
	比 較	-1,140	3,780	2,648	1,979	-2,007	55,096	26,619	-1,300	-127	0

職員 手当 内訳	区分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	単身赴任 手当	退職 手当
	本年度	30,000	7,000	648	2,919
	前年度	30,000	7,000	648	200,140
	比 較	0	0	0	-197,221

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(23) 570		2,185,573	1,479,054	3,664,627	752,661	4,417,288	() 内は短時間勤務職員数 (外数)
前年度	(33) 561		2,145,582	1,608,481	3,754,063	731,687	4,485,750	() 内は短時間勤務職員数 (外数)
比 較	(-10) 9		39,991	-129,427	-89,436	20,974	-68,462	

職員 手当 内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	70,236	114,180	141,406	53,767	35,397	484,531	400,795	41,180	6,995	90,000
	前年度	71,376	110,400	138,758	51,788	37,404	447,189	374,176	42,480	7,122	90,000
	比 較	-1,140	3,780	2,648	1,979	-2,007	37,342	26,619	-1,300	-127	0

職員 手当 内訳	区分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	単身赴任 手当	退職 手当
	本年度	30,000	7,000	648	2,919
	前年度	30,000	7,000	648	200,140
	比 較	0	0	0	-197,221

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(707) 0	979,213	0	168,845	1,148,058	139,417	1,287,475	() 内は短時間勤務職員数 (外数)
前年度	(674) 0	921,143	0	151,091	1,072,234	127,436	1,199,670	() 内は短時間勤務職員数 (外数)
比 較	(33) 0	58,070	0	17,754	75,824	11,981	87,805	

職員 手当 内訳	区分	期末 手当
	本年度	168,845
	前年度	151,091
	比 較	17,754

(2) 報酬及び給料並びに職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給料	39, 991	給与改定に伴う増減分 5, 925		給与改定率 0. 3％ (適用日) 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増減分 21, 334		平均昇給率 0. 99 %														
		その他の増減分 12, 732	職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>現在に在職する職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>587人</td><td>6人</td><td>593人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>577人</td><td>17人</td><td>594人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>10人</td><td>-11人</td><td>-1人</td></tr></table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	587人	6人	593人	前年度	577人	17人	594人	増 減	10人
	現在に在職する職員数	その他	計															
本年度	587人	6人	593人															
前年度	577人	17人	594人															
増 減	10人	-11人	-1人															
職員 手当	-129, 427	制度改正に伴う増減分 20, 312	勤勉手当 20, 286	支給率改定 ※()内は再任用職員 <table><tr><td>本年度</td><td>6月期 100/100 (47. 5/100)</td><td>12月期 100/100 (47. 5/100)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6月期 95/100 (45/100)</td><td>12月期 95/100 (45/100)</td></tr></table>	本年度	6月期 100/100 (47. 5/100)	12月期 100/100 (47. 5/100)	前年度	6月期 95/100 (45/100)	12月期 95/100 (45/100)								
			本年度	6月期 100/100 (47. 5/100)	12月期 100/100 (47. 5/100)													
			前年度	6月期 95/100 (45/100)	12月期 95/100 (45/100)													
		期末手当 26	支給率改定 (特定任期付職員にかかる) <table><tr><td>本年度</td><td>6月期 165/100</td><td>12月期 165/100</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6月期 162. 5/100</td><td>12月期 162. 5/100</td></tr></table>	本年度	6月期 165/100	12月期 165/100	前年度	6月期 162. 5/100	12月期 162. 5/100									
		本年度	6月期 165/100	12月期 165/100														
		前年度	6月期 162. 5/100	12月期 162. 5/100														
		その他の増減分 -149, 739	扶養手当 -1, 140	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>276 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>278 人</td></tr></table>	本年度	276 人	前年度	278 人										
			本年度	276 人														
			前年度	278 人														
			管理職手当 3, 780	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>184 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>177 人</td></tr></table>	本年度	184 人	前年度	177 人										
			本年度	184 人														
			前年度	177 人														
			地域手当 2, 648	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>593 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>594 人</td></tr><tr><td>給与改定によるはねかえり分</td><td>424 千円</td></tr></table>	本年度	593 人	前年度	594 人	給与改定によるはねかえり分	424 千円								
本年度	593 人																	
前年度	594 人																	
給与改定によるはねかえり分	424 千円																	
通勤手当 1, 979	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>491 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>483 人</td></tr></table>	本年度	491 人	前年度	483 人													
本年度	491 人																	
前年度	483 人																	
住居手当 -2, 007	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>110 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>119 人</td></tr></table>	本年度	110 人	前年度	119 人													
本年度	110 人																	
前年度	119 人																	
期末手当 37, 316	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>593 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>594 人</td></tr><tr><td>給与改定によるはねかえり分</td><td>1, 293 千円</td></tr></table>	本年度	593 人	前年度	594 人	給与改定によるはねかえり分	1, 293 千円											
本年度	593 人																	
前年度	594 人																	
給与改定によるはねかえり分	1, 293 千円																	
勤勉手当 6, 333	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>592 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>592 人</td></tr><tr><td>給与改定によるはねかえり分</td><td>1, 024 千円</td></tr></table>	本年度	592 人	前年度	592 人	給与改定によるはねかえり分	1, 024 千円											
本年度	592 人																	
前年度	592 人																	
給与改定によるはねかえり分	1, 024 千円																	
児童手当 -1, 300	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>179 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>185 人</td></tr></table>	本年度	179 人	前年度	185 人													
本年度	179 人																	
前年度	185 人																	
特殊勤務手当 -127																		
退職手当 -197, 221	支給対象職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>3 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>10 人</td></tr></table>	本年度	3 人	前年度	10 人													
本年度	3 人																	
前年度	10 人																	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報酬	58,070	その他の増減分 58,070		会計年度任用職員の増
職員 手当	17,754	その他の増減分 17,754	期末手当 17,754	会計年度任用職員の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在	
	一般行政職	技 能 職	一般行政職	技 能 職
平均給料月額 (円)	321,843	318,180	320,824	374,614
平均給与月額 (円)	382,685	355,180	381,973	414,037
平 均 年 齢 (歳)	44.6	58.0	44.6	58.0

イ 初任給

区 分	一般行政職	技 能 職	国の制度(一般行政職)
高校卒 (円)	164,100	164,100	154,600
大学卒 (円)	191,700	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区 分	令和5年1月1日現在				令和4年1月1日現在			
	一般行政職		技 能 職		一般行政職		技 能 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	14	3.9			13	3.8		
7 級	0	0.0			0	0.0		
6 級	40	11.2			41	11.8		
5 級	65	18.2			61	17.5		
4 級	131	36.7	3	60.0	108	31.0	7	100.0
3 級	56	15.7	2	40.0	80	23.0	0	0.0
2 級	8	2.2	0	0.0	16	4.6	0	0.0
1 級	43	12.1	0	0.0	29	8.3	0	0.0
計	357	100.0	5	100.0	348	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員
技 能 職					主 任	副主任	その他職員	その他職員

エ 昇給

区 分		本年度			前年度		
		合計	代表的な職種		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技 能 職		一般行政職	技 能 職
職員数 (A) (人)		570	370	5	561	364	5
昇給に係る職員数 (B) (人)		471	310	1	461	302	1
号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	0	0	0	0
	2号給 (人)	1	0	0	1	0	0
	3号給 (人)	31	25	0	42	30	0
	4号給 (人)	438	284	1	418	272	1
比 率 (B) / (A) (%)		82.6	83.8	20.0	82.2	83.0	20.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月期	12月期	計		
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	() 内は再任用職員
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	() 内は再任用職員
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%) 加算	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%) 加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	593
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職員	代表的な職種		
		一般行政職	技能職	消防職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.32	0.01	0.02	0.30
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	11.7	4.7	1.4	20.5
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		防疫作業手当、行旅死病人収容取扱手当、死獣処理手当、清掃作業手当、消防業務従事手当、道路整備作業手当		

ケ その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
公 金 収 納 システム改修 業 務 委 託 料	6,626	令和4年度	0	令和5年度	5,753				5,753
庁 舎 E S C O 事 業 委 託 料	9,000	令和2年度 から 令和4年度 まで	5,896	令和5年度	2,948			236	2,712
市 有 施 設 E S C O 事 業 委 託 料	36,300	令和4年度	0	令和5年度 から 令和7年度 まで	36,300				36,300
電 気 自 動 車 購 入 費	2,730	令和4年度	0	令和5年度	2,730			550	2,180
三 日 市 市 民 ホ ー ル 管 理 運 営 業 務 委 託 料	25,220	令和2年度 から 令和4年度 まで	10,000	令和5年度 から 令和7年度 まで	15,220			9,120	6,100
窓 口 等 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 業 務 委 託 料	477,900	令和4年度	0	令和5年度 から 令和7年度 まで	477,900	38,391		137,772	301,737
市 税 納 付 事 務 手 数 料	4,142	令和4年度	0	令和5年度	4,142	948			3,194
障 が い 者 福 祉 セ ン タ ー 管 理 運 営 業 務 委 託 料	349,429	令和3年度 から 令和4年度 まで	69,262	令和5年度 から 令和8年度 まで	280,167			3,780	276,387
福 祉 セ ン タ ー 管 理 運 営 業 務 委 託 料	325,958	令和3年度 から 令和4年度 まで	64,149	令和5年度 から 令和8年度 まで	261,809			13,524	248,285

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
保 育 所 入 所 負 担 金 納 付 事 務 手 数 料	117	令和4年度	0	令和5年度	117				117
市 営 斎 場 管 理 運 営 料 業 務 委 託 料	268,695	令和3年度 から 令和4年度 まで	53,087	令和5年度 から 令和8年度 まで	215,608			170,352	45,256
日 野 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 管 理 運 営 料 業 務 委 託 料	55,000	令和元年度 から 令和4年度 まで	26,243	令和5年度 から 令和6年度 まで	28,757			5,200	23,557
林 業 総 合 セ ン タ ー 管 理 運 営 料 業 務 委 託 料	53,850	令和3年度 から 令和4年度 まで	10,770	令和5年度 から 令和8年度 まで	43,080				43,080
地 域 活 性 ・ 交 流 拠 点 管 理 運 営 料 業 務 委 託 料	190,000	令和3年度 から 令和4年度 まで	38,000	令和5年度 から 令和8年度 まで	152,000			41,788	110,212
観 光 案 内 所 建 物 賃 借 料	12,310	令和2年度 から 令和4年度 まで	7,384	令和5年度 から 令和6年度 まで	4,926			338	4,588
基 盤 地 図 電 子 化 業 務 委 託 料	90,850	令和4年度	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	90,850	45,425		45,425	0
都 市 公 園 等 管 理 運 営 料 業 務 委 託 料	466,128	令和3年度 から 令和4年度 まで	227,734	令和5年度	235,394			17,675	217,719
高 機 能 消 防 指 令 セ ン タ ー 消 防 広 域 化 改 修 負 担 金	398,000	令和4年度	0	令和5年度	389,625		389,600		25

一般会計

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校(第Ⅰ期)整備工事設計業務委託料	50,000	令和4年度	0	令和5年度	29,904		26,900	3,004	0
南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校第2運動場整備工事設計業務委託料	5,000	令和4年度	0	令和5年度	5,000		4,500	500	0
文化会館管理運営業務委託料	1,034,053	令和3年度から令和4年度まで	207,155	令和5年度から令和8年度まで	826,898			9,000	817,898
南花台放課後児童会整備工事設計業務委託料	10,000	令和4年度	0	令和5年度	10,000		9,000	1,000	0
スポーツ施設管理運営業務委託料	495,000	令和3年度から令和4年度まで	99,000	令和5年度から令和8年度まで	396,000			114,600	281,400
学校給食基本計画策定支援等業務委託料	21,900	令和4年度	0	令和5年度	19,723			19,723	0

地方債の令和３年度末における現在高並びに令和４年度末
及び令和５年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度中増減見込額		令和５年度末	備考
	現在高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額	
１ 普 通 債	9,429,621	9,812,418	1,980,200	1,060,988	10,731,630	
(1) 総 務 債	186,934	826,997	128,600	27,591	928,006	
(2) 民 生 債	146,814	156,444	10,500	13,817	153,127	
(3) 衛 生 債	1,881,147	1,787,353	118,400	152,182	1,753,571	
(4) 農 林 業 債	630,602	608,116	38,100	61,293	584,923	
(5) 商 工 債	0	300	40,200	0	40,500	
(6) 土 木 債	2,483,315	2,632,618	483,800	294,547	2,821,871	
(7) 消 防 債	1,158,930	1,072,392	499,600	226,682	1,345,310	
(8) 教 育 債	2,941,879	2,728,198	661,000	284,876	3,104,322	
２ 災 害 復 旧 債	632,606	753,750	11,200	81,639	683,311	
(1) 公共土木施設債	507,678	646,690	10,000	62,668	594,022	
(2) 農 林 施 設 債	73,106	61,716	1,200	12,493	50,423	
(3) 文 教 施 設 債	51,822	45,344	0	6,478	38,866	
３ 財 源 対 策 債	1,059,616	1,035,399	210,300	98,112	1,147,587	
４ 市 民 税 等 減 税 補 填 債	176,089	119,273	0	49,561	69,712	
５ 減 収 補 填 債	65,498	65,498	0	0	65,498	
６ 臨 時 財 政 対 策 債	17,187,326	16,046,607	245,000	1,587,113	14,704,494	
合 計	28,550,756	27,832,945	2,446,700	2,877,413	27,402,232	